

「まちづくり構想 福知山」 成果検証

令和8年6月
福知山市

目次

I 市が取り組むまちづくり・・・P. 1

II 市民が取り組むまちづくり・・・P.7 0

I 「市が取り組むまちづくり」について

1 成果検証のまとめ

「まちづくり構想 福知山」に掲げた9つの基本政策について、「市が取り組むまちづくり」における政策目標の成果指標を中心に検証した結果、達成状況には差があるものの、個人の尊厳や人権を重んじ自らの行動や振る舞いを意識している人の割合【基本政策3】、有形・無形文化財や福知山公立大学の学術研究に対する認知度【基本政策4】、スポーツ関与率【基本政策5】、健康寿命【基本政策5】、平均寿命と健康寿命との差【基本政策6】、介護サービスの質・量に対する利用者満足度【基本政策6】などで、目標値に近い水準または目標値を上回る実績となっています。これらの分野では、構想に基づく取組が一定の成果につながっているものと捉えています。

また、政策目標の成果指標では目標達成に至っていない分野であっても、施策レベルでは、自主防災組織や地域版防災マップの整備【基本政策2】、長田野工業団地における工業製品出荷額や就業者数の増加【基本政策8】、交通空白地の地域交通【基本政策1】、新たなスキル習得者数【基本政策7】、公共施設の長寿命化【基本政策9】など、具体的な取組成果が確認できるものもあります。

一方で、まちづくり活動への参加【基本政策1】、日常的な移動手段の確保【基本政策1】、家族以外に子育てについて相談したり頼りにできる相手がいる人の割合【基本政策3】、就学前の子どもを健やかに育てているという実感【基本政策3】、文化・芸術活動の実施率【基本政策5】、ワーク・ライフ・バランスが取れている人の割合【基本政策7】、林産物の生産額【基本政策8】などについては、目標値との差が残っております。

また、一部の成果指標では、統計の公表時期や調査項目の変更などにより、実績値を把握できなかったものや、社会情勢の変化により当初設定した指標では成果を十分に測りにくいものなどもあります。次期構想においては、各分野の取組状況を踏まえながら、市民の実感や行動変容などをよりの確に把握できる指標の設定に努めていきます。

今後は、人口減少・少子高齢化、地域活動や公共交通・福祉・産業を支える担い手不足、気候変動に伴う災害リスクの高まり、デジタル技術やAIの進展、グローバル秩序の変容が地域社会に及ぼす影響など、各分野において想定される課題や既に顕在化している課題にしっかり対応していく必要があります。その上で、複数の分野に共通する課題や、特に重点的に取り組むべきテーマについては、分野間の連携を図りながら効果的に推進していくことが求められます。

次期構想では、これまでの成果を継承しつつ、2040年を見据え、市民一人ひとりが「幸せ（ウェルビーイング）」を実感できる持続可能なまちづくりを進めていきます。

基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
1-1 協働・共創のまちづくり基盤の整備	まちづくり活動に関わったことがある人の割合	－	80%	62%	78%
1-2 持続性のある移動手段の確保	日常的な通勤・通学・買い物・受診・行政手続きの手段の確保が困難な人の割合	－	0%	16%	0%
1-3 地域に参画する新たな担い手の拡充	まちづくり活動に市外の人と一緒に参加した人の割合	－	50%	22%	44%

基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
2-1 防災・減災、災害対策の強化	避難訓練の参加者数	12,000 人	40,000 人	31,618 人	79%
2-2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり	温室効果ガスの排出削減率	24.3%	37.3%	33.6%	90%
2-3 自然と共生する地域空間の形成	自然保護・景観保全・利用促進に参加したことがある人の割合	－	70%	53%	76%

基本政策 3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
3-1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造	個人の尊厳や人権を重んじ、自らの行動や振る舞いを意識している人の割合	－	100%	90%	90%
3-2 すべての子どもが大切にされる地域づくり	家族以外に、子育てに関して相談したり、頼りにする相手がいる人の割合	－	100%	72%	72%
3-3 安心して出産、子育てできる環境の充実	子ども（就学前）を健やかに育てていると感じている人の割合	－	100%	68%	68%

基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
4-1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実	中学生の質問紙調査において「挑戦心、達成感、自己有用感等」の回答が肯定的な生徒の割合	挑戦心 70.9% 達成感 94.2% 自己有用感 70.9%	挑戦心 75.0% 達成感 95.0% 自己有用感 75.0%	挑戦心 － 達成感 － 自己有用感 85.9%	－ － 115%
4-2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり	生涯学習で得られた成果を生かして地域・市民・文化活動などに参加した人の割合	－	30%	23%	77%
4-3 学びを深められる地域資源の継承・発展	有形・無形文化財や福知山公立大学の学術研究の認知度	－	50%	49%	98%

基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
5-1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり	スポーツ関与率	36.0%	58.5%	54.4%	93%
	文化・芸術活動実施率	87.1%	90%	47%	52%
5-2 生涯を通じた身体・健康づくり	健康寿命（男性/女性）	79.1 歳 / 83.1 歳	79.8 歳 / 84.0 歳	79.6 歳 / 83.8 歳	99% / 99%
5-3 こころの健康づくり	自殺者数	16 人	0 人	6 人	-

基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
6-1 自分らしく暮らせる社会環境の充実	平均寿命と健康寿命との差（男性/女性）	1.9 歳 / 3.9 歳	1.5 歳 / 3.3 歳	1.7 歳 / 3.5 歳	88% / 94%
6-2 地域包括ケアシステムの推進	自宅で看取られて亡くなった人の割合	-	20%	-	-
6-3 介護サービスの基盤整備	介護サービスの質・量に対する利用者満足度	-	81%	91%	113%

基本政策 7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
7-1 働く意欲を支える支援制度の充実	就業率	56.7%	57.0%	-	-
7-2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立	ワーク・ライフ・バランスが取れている人の割合	43.1%	50.0%	38.4%	77%

基本政策 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
8-1 地域経済を支える産業の振興	市内総生産額	390,885 百万円	406,661 百万円	-	-
8-2 DX を生かした商業・サービス業の活性化	卸売・小売業および宿泊・飲食サービス業の産出額	43,447 百万円	44,889 百万円	-	-
8-3 稼ぐ力のある農林業の確立	農業産出額	6,100 百万円	8,930 百万円	7,320 百万円	82%
	林産物（素材）の生産額	310 百万円	430 百万円	281 百万円	65%

基本政策 9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち

政策目標	政策目標の成果指標	策定時	目標	実績	達成率
9-1 公共施設の最適化	設定なし	-	-	-	-
9-2 産業基盤の整備	設定なし	-	-	-	-
9-3 生活基盤の確立	設定なし	-	-	-	-

※基本政策 9 については、主にハード整備や施設の維持管理を中心とする分野であり、政策目標全体の成果を単一の指標で測ることが難しいことから、政策目標単位の成果指標は設定していません。今回の成果検証では、各施策に設定した成果指標により、取組の進捗状況や課題を確認しています。

2 成果検証シートについて

「市が取り組むまちづくり」の検証にあたっては、基本政策（１～９）ごとに成果検証シートを作成しています。

その中で基本政策の政策目標に対する評価及びその施策の評価、主な取組及び課題を記載しました。

【成果検証シートの見方】

（１）基本政策

様々な社会的リスクに向き合い、「市民が幸せを生きるための将来像」の実現のため、今後５年間の施策の中核的な方針を示しています。

（２）政策目標

各基本政策を実現するため、分野ごとに達成すべき政策目標を掲げています。

（３）施策

政策目標を達成するための方策を示しています。

政策目標	1-1 協働・共創のまちづくり基盤の整備									
概要	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ①概要 各政策目標の概要を記載しています。									
政策目標の 成果指標	指標名	○○○○○○○								
	策定時 (R4)	○○	目標値 (R8)	○○	R7 実績	○○	単位	○○	達成率	○○
評価	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ②政策目標の成果指標に対する評価 目標に対する実績や成果を記載しています。									

施策	1-1-1 地域組織や地域活動の活性化									
施策主担当部	○○部									
施策の 成果指標	指標名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○								
	策定時 (R4)	○○	目標値 (R8)	○○	R7 実績	○○	単位	○○	達成率	○○
評価	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ③施策の成果指標に対する評価 施策の成果指標に対する実績や成果を記載しています。									
取組内容	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ④取組内容 「まちづくり構想 福知山」の期間で実施してきた主な取組を記載しています。									
課題認識	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ⑤課題認識 「まちづくり構想 福知山」の期間で実施した主な取組における課題、社会情勢等により変化した新たな課題等、次期「まちづくり構想 福知山」で引き続き検討していくべき課題を記載しています。									

1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち …P. 7

1. 協働・共創のまちづくり基盤の整備
 - └ 1 地域組織や地域活動の活性化
 - └ 2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築
2. 持続性のある移動手段の確保
 - └ 1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保
 - └ 2 持続可能な公共交通の制度設計・運営
3. 地域に参画する新たな担い手の拡充
 - └ 1 良質な住宅ストックの形成と移住促進
 - └ 2 関係人口としての福知山ファンの獲得

2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち …P. 13

1. 防災・減災、災害対策の強化
 - └ 1 地域防災力の強化と減災対策の推進
 - └ 2 消防・救急体制の充実
2. 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり
 - └ 1 エネルギーの地産地消の推進
 - └ 2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成
3. 自然と共生する地域空間の形成
 - └ 1 豊かな自然環境の保全と活用
 - └ 2 地域文化に根ざした景観の創造と保存

3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち …P. 20

1. 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造
 - └ 1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進
 - └ 2 人権を尊重した地域生活の確立
 - └ 3 多文化共生とユニバーサル社会の推進
2. すべての子どもが大切にされる地域づくり
 - └ 1 課題を抱える子どもの支援の充実
 - └ 2 地域全体で子育てを支える機運の醸成
3. 安心して出産、子育てできる環境の充実
 - └ 1 子どもや保護者の健康の保持・増進
 - └ 2 就学前の保育・教育の推進

4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち …P. 29

1. 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実
 - └ 1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進
 - └ 2 子どもの学びと成長の土台づくり
 - └ 3 豊かな人間性を育む教育の実践
2. それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり
 - └ 1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実
 - └ 2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり
 - └ 3 高校生など若者の学びへの支援
3. 学びを深められる地域資源の継承・発展
 - └ 1 文化財の保護・活用と地域文化の継承
 - └ 2 福知山公立大学の教育研究の充実

5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち …P. 36

1. アクティブに人生を歩める生きがいづくり
 - └ 1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進
 - └ 2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興
 - └ 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全
2. 生涯を通じた身体の健康づくり
 - └ 1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ
 - └ 2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進
3. こころの健康づくり
 - └ 1 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見
 - └ 2 ひきこもり対策の推進

6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち …P. 43

1. 自分らしく暮らせる社会環境の充実

- 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり
- 2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及

2. 地域包括ケアシステムの推進

- 1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進
- 2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実
- 3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化

3. 介護サービスの基盤整備

- 1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保
- 2 認知症の人と、その家族への支援の充実

7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち …P. 50

1. 働く意欲を支える支援制度の充実

- 1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出
- 2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化
- 3 子どもや学生の将来に向けたキャリア教育の推進

2. 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立

- 1 男女共同参画の推進
- 2 育児・介護と仕事を両立できる環境の整備
- 3 多彩なライフスタイルの実現に向けた働き方の見直し

8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち …P. 56

1. 地域経済を支える産業の振興

- 1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進
- 2 産官学金連携を通じた経営力の強化
- 3 新産業の育成と起業支援の充実

3. 稼ぐ力のある農林業の確立

- 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進
- 2 有害鳥獣対策の推進

2. DXを生かした商業・サービス業の活性化

- 1 商店街や個店の魅力向上支援
- 2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進

9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち …P. 64

1. 公共施設の最適化

- 1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置
- 2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用

3. 生活基盤の確立

- 1 豊かな生活空間の整備
- 2 居住地の浸水対策、治山・治水対策

2. 産業基盤の整備

- 1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備
- 2 計画的な上下水道施設の整備

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策１）

基本政策	1	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち
市民と様々な情報を共有しながら、災害対応や生活支援、日常の生活手段の確保などを、地域と協働して進めます。地域の構成員である市民や企業、ＮＰＯ、各種団体、関係人口などが地域の担い手となり、自助・共助・公助の役割分担も踏まえた持続可能なまちづくりを進めます。		

政策目標	1-1 協働・共創のまちづくり基盤の整備									
概要	人口減少が避けられない状況において、新たな担い手やボランティアなど、誰もが地域活動に参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、地域の実情に応じた地域活動への支援を行い、地域課題の解決に向けた基盤の整備に努めます。									
政策目標の 成果指標	指標名	まちづくり活動に関わったことがある人の割合								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	80	R7 実績	62	単位	%	達成率	78%
評価	令和４年度から令和７年度にかけて５７％から６２％へ上昇し、まちづくり活動への関わりは一定程度広がっているものの、目標達成に向けて更なる取組が必要である。									

施策	1-1-1 地域組織や地域活動の活性化									
施策主担当部	市民生活部									
施策の 成果指標	指標名	地域づくり組織の活動への参加率								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	10	R7 実績	8	単位	%	達成率	80%
評価	地域づくり組織の活動への参加率は、活動に企画・運営的役割で参加した実人数／地域づくり組織が対象とする地域の住民数で算出している。各組織において、住民の企画・運営への参画を促す活動や、若年層（高校生・大学生等）の積極的な登用等の積み重ねにより、計画当初の５％から７％へと着実に向上している。 社会科学では、変革を自律的に継続させるための臨界量（クリティカル・マス）として「１０％」が指標とされることが多い。本指標は市民の自発的参画を示す重要な尺度であり、地域活動が日常的な文化として定着する水準を１０％と位置づける。次期計画においてもこの水準を維持することを指標とし、「誰もが地域活動に参画する」地域社会の構築をめざす。									
取組内容	地域づくり組織の活性化に向け、行政・組織・地域間の連携による基盤強化に取り組んできた。 ・支援体制と連携基盤の構築 活動支援金の交付や市と各まちづくり組織と連携し組織間の情報共有や朝来市・丹波市との連携事業「互近所サミット」を通じた、ノウハウ共有と連携を推進した。また、まちづくり講座の開催等により、活動の担い手となる人材育成に努めた。 ・組織運営の工夫と参画機会の拡大 各地域づくり組織においては、部会制度や、高校生・大学生をはじめとする若年層の参画企画など、誰もが主体的に関われる環境づくりを積極的に展開された。									
課題認識	・人口減少や高齢化の進行に加え、ライフスタイルの多様化や社会環境の変化により、地域活動の担い手不足とコミュニティの希薄化が深刻化している。特に従来の自治会等の組織では活動の維持が困難な地域も見受けられるとともに、ＮＰＯや地域団体など既存の団体も構成員の不足などが課題となっている。 ・自治会等の活動を主体とした従来の枠組みに加え、若者や女性、ＮＰＯや企業など、多様な主体が参画しやすい柔軟な組織づくりを推進し、新しいつながりを生み出すことが必要である。									

施策	1-1-2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									
施策主担当部	市民生活部									
施策の 成果指標	指標名	まちづくり活動に関わる団体数（累計）								
	策定時 (R4)	81	目標値 (R8)	105	R7 実績	73	単位	団体	達成率	70%
評価	本指標は、現在、NPO法人のうち「まちづくり」を定款に掲げる団体及び社会福祉協議会ボランティアセンターで把握している活動団体を対象としている。しかし、近年ボランティアセンター登録団体が減少傾向にあり、また、コロナ禍における活動停滞なども影響し、高齢化等を理由とした団体の解散も発生している。 京都府とも連携し、市民団体活動の維持及び活動促進につながる支援・啓発などに努めているが、令和8年度の目標達成は困難であると見込まれ、さらなる啓発や、活動支援が必要な状況にある。									
取組内容	・地域住民センターの活性化と対話の促進 地域公民館や地域包括支援センター等の関係部署、及び社会福祉協議会と連携し、六人部地域住民センターにおいて「おしゃべり広場 ミライトーク」を試行実施した。住民同士が地域の未来を語り合う場を提供し、参加者からは「地域全体で意見を共有できる貴重な機会となった」等の評価を得た。今後も住民センター機能を活用し、生涯学習・福祉・まちづくりの各分野が連携した支援を推進する。 ・まちづくり構想の具体化と参画意識の醸成 自治基本条例推進委員会において「まちづくり構想 福知山」の「21の市民提案」の具体化に向けた議論を継続した。また、3月18日に「まちづくり講演会」を開催（参加者25名）。4提案の具体化に向けた検討内容の発表や、有識者による講演を行い、市民のまちづくり活動への参画意識の醸成を図った。									
課題認識	・人口減少や高齢化の進行に加え、ライフスタイルの多様化や社会状況の変化により、地域活動の担い手不足とコミュニティの希薄化が深刻化している。特に従来の自治会等の組織では活動の維持が困難な地域も見受けられるとともに、NPOや地域団体など既存の団体も構成員の不足などが課題となっている。 ・自治会等の活動を主体とした従来の枠組みに加え、若者や女性、NPOや企業など、多様な主体が参画しやすい柔軟な組織づくりを推進し、新しいつながりを生み出すことが必要である。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策１）

基本政策	1	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち
市民と様々な情報を共有しながら、災害対応や生活支援、日常の生活手段の確保などを、地域と協働して進めます。地域の構成員である市民や企業、NPO、各種団体、関係人口などが地域の担い手となり、自助・共助・公助の役割分担も踏まえた持続可能なまちづくりを進めます。		

政策目標	1-2 持続性のある移動手段の確保									
概要	地域の特性に合わせて、地域ニーズに応じた必要な公共交通や地域住民の助け合いも含めた地域コミュニティ交通による移動手段の確保を図ります。また、障害のある人、高齢者などの移動困難者に配慮し、日常生活に必要な支援を行っています。									
政策目標の成果指標	指標名	日常的な通勤・通学・買い物・受診・行政手続きの手段の確保が困難な人の割合								
	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	0	R7 実績	16	単位	%	達成率	0%
評価	令和7年度市民アンケートの結果、日常的な移動に不都合や不便を感じている人の割合は16%であった。過去のアンケート結果では、令和5年度16%、令和6年度13%と大きく変動しておらず、状況はあまり変化していないと考えられる。									

施策	1-2-1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の成果指標	指標名	交通空白地における地域交通利用者延べ数								
	策定時 (R4)	633	目標値 (R8)	3,300	R6 実績	4,611	単位	人	達成率	140%
評価	三和、大江で実施するライドシェア型の有償運送については、利用者は、増加傾向にあり地域住民の日常生活手段として地域内の移動、鉄道やバス利用にかかるラストワンマイルの補完的交通手段として定着してきている。									
施策の成果指標	指標名	高齢者配食サービス利用者数								
	策定時 (R4)	351	目標値 (R8)	440	R7 実績	379	単位	人	達成率	86%
評価	高齢者配食サービスについては、65歳以上の身体的に食事の支度が困難、調理する家族等がいない高齢者に対して、自宅まで弁当を配達すると共に、安否確認を行っている。年度毎の利用者数は、増減はあるものの、おおむね同程度で推移している。目標値を達成していない理由としては、ひとり暮らし、高齢者のみの世帯、心身障害者と高齢者の世帯といった一定の対象要件があることや、対象となる場合でも、味の好み等の関係で別の配食サービスを利用されるケースがあること等がある。									
取組内容	・移動支援を目的とした事業については対象要件に合わせて複数あるため、事業パンフレット等を用いてそれぞれの要件や内容の周知を図り、移動困難者のニーズに合ったサービスが提供できるようにした。 ・市バス運行最適化にかかり、三和、夜久野において、移動実態把握のための乗降調査を実施した。 ・税務証明書や戸籍・住民票等の証明書請求など、各種行政手続のオンライン化を進めるとともに、市公式LINEを活用した情報発信や行政サービスへの導線づくりに取り組んだ。									
課題認識	・移動支援を必要とする方に適した支援が行えるよう、適時適切にサービスをつないでいくことが課題である。 ・交通分野での危機的な人材不足に対応するため、輸送の効率化・最適化を検討していく必要がある。 ・オンライン申請や市公式LINEの活用により、来庁せずに利用できる手続や情報取得の手段は広がってきたが、行政手続には厳格な本人確認を要するものがありオンライン対応が難しいものがある。また、対象者の多寡・申請ツールの申請様式作成負担などによりオンライン化が遅れている手続がある。									

施策	1-2-2 持続可能な公共交通の制度設計・運営									
施策主担当部	建設交通部									
施策の 成果指標	指標名	バスの平均乗車密度（全路線平均）								
	策定時(R4)	1.4	目標値(R8)	1.6	R7実績	1.5	単位	人	達成率	94%
評価	市内路線バスの平均乗車密度は、策定時から上昇傾向（令和5年度：1.6、令和6年度：1.8）であったが、利用の多かった園部・松山間を含む西日本ジェイアールバス園福線の廃線等の影響により、令和7年度では1.5となった。 各路線の状況をみると、高校沿線の路線では乗車密度は上昇の傾向にあるが、その他の路線は減少傾向にあり、バスの利用用途において生活利用（買い物・通院）の比重が減少傾向にあると推測される。									
施策の 成果指標	指標名	鉄道（京都丹後鉄道）平均定員割合								
	策定時(R4)	15	目標値(R8)	28	R6実績	29.3	単位	%	達成率	105%
評価	京都丹後鉄道宮福線では、策定時（令和4年度）に比して、令和6年度では、定員割合で8.1%、座席割合で15.2%、乗客数で13万人増となった。 福知山市内の乗降客数は令和6年度にコロナ禍前（令和元年度）の水準まで回復し、利用者・座席割合・定員割合いずれも令和元年度時を超えた。 利用者内訳では、定期外利用者は、京阪神から丹後方面への観光客が増加傾向にあり、定期利用者では、丹後方面からの通学利用が多い。									
取組内容	・令和6年3月31日に西日本ジェイアールバス園福線（園部～福知山駅）が廃止、令和7年3月31日に丹後海陸交通バス福知山線（天橋立ケーブル下～共栄高校前）が廃止となり、新たに京都交通三和線（丹波大身～福知山市民病院）、まちなか循環路線天津ルート（天津キッチン前～福知山市民病院前）が代替路線として運行を開始した。 ・市バス運行最適化にかかり、川合大原線、友渕支線の通勤・通学時間帯のダイヤ改正を行い、鉄道へのアクセス向上を図った。 ・北部7市町協働で、交通人材確保に関わるイベントとして、バスの実車運転などを実施した。 ・市バス、自主運行バスのダイヤ時刻・運賃をGTF S-J Pデータとして整備し、オープンデータ化した。 ・丹鉄沿線の地域組織等に対し、外部識者を招き、鉄道を活かした地域活性化の取組についてをテーマにしたフォーラムを開催し、マイレール意識の向上を図った。 ・学校の長期休暇（夏休み、冬休み）前に、丹鉄こども新聞を発行、市内全児童に配布し利用促進を図った。 ・JR特急こうのとり天橋立までの運行延伸に伴い、大阪駅において誘客イベントを沿線市町協働で実施した。									
課題認識	・人口減少や、モータリゼーションの進行（特に高齢者における自家用車利用の増加）、オンラインサービスや配送サービス等の拡大により公共交通は縮小局面にある。 ・公共交通（とりわけ路線バス）において、長年にわたる利用低迷・低採算の事業体質から事業者の経営体力は脆弱化しており、人件費他経費の高騰の影響は大きい。 ・ドライバーの不足が事業の継続性に影響を与えているが、待遇改善を始めとした対策の効果が現れるには時間がかかる。また、サービス内容の見直しも迫られている。 ・危機的な交通分野での人材不足に対応するため、輸送の効率化・最適化を検討していかなければならない。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策１）

基本政策	1	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち
市民と様々な情報を共有しながら、災害対応や生活支援、日常の生活手段の確保などを、地域と協働して進めます。地域の構成員である市民や企業、NPO、各種団体、関係人口などが地域の担い手となり、自助・共助・公助の役割分担も踏まえた持続可能なまちづくりを進めます。		

政策目標	1-3 地域に参画する新たな担い手の拡充									
概要	新型コロナウイルス感染症の影響などにより地方への移住希望者が増加する中、福知山市の魅力を積極的に発信することにより、都市部からの移住者や、まちづくり活動を応援する福知山ファンの獲得を進め、まちづくりの新たな担い手の拡充をめざします。									
政策目標の 成果指標	指標名	まちづくり活動に市外の人と一緒に参加した人の割合								
	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	50	R7 実績	22	単位	%	達成率	44%
評価	目標値は達成していないが、本市の人口減少と高齢化が進むなかで、「まちづくり活動に市外の人と参加した人の割合」は、令和４年度の１７％から令和７年度では２２％と、上昇傾向にある。									

施策	1-3-1 良質な住宅ストックの形成と移住促進									
施策主担当部	市民生活部									
施策の 成果指標	指標名	空き家情報バンク制度を通じての移住者数								
	策定時 (R4)	37	目標値 (R8)	40	R7 実績	40	単位	人	達成率	100%
評価	空き家情報バンク制度の利用に際しては自治会活動への協力を要件としており、本制度を通じた移住者は、地域参画の担い手として重要な役割を担うことが期待できることから、当該指標は本施策の成果を測る上で適切である。 コロナ禍により若年層の移住希望者は一時的に増加したものの、コロナ禍以降は 50 代以上の移住者や移住希望者が増加しているなか、より丁寧な内覧対応を実施した結果、目標値を達成したと評価している。									
取組内容	・ 移住者の活躍モデルの提示 ３月に開催した「地域おこし協力隊活動報告会」において、地域協力活動の成果を発表することで、地域社会で活躍する移住者のモデルケースを市民に広く周知し、機運醸成を図った。 ・ 空き家利活用の推進および起業支援 空き家情報バンク制度を運営し、空き家の改修や清掃にかかる費用を財政支援した。また、移住後の起業を促進するため、セミナーを開催し、起業の選択肢を提示した。 ・ 定住拠点におけるきめ細やかな支援体制の構築 鬼の里Ｕターンプラザにおいて、施設の良い維持管理を行い、定住促進住宅やお試し住宅など移住希望者が安心して暮らせる住環境を提供した。また、施設にインストラクターを配置し、入居者への日常的な声かけや相談対応を実施。地域との交流促進や移住後の仕事・生活に関する情報提供など、きめ細やかな移住定住支援を行った。									

課題認識	・地域おこし協力隊の活動方針の最適化 地域課題の解決に向け、地域と隊員の活動内容や方向性を的確にすり合わせ、隊員がより効果的に地域活性化の担い手となれるような連携体制の強化が必要である。
	・現役世代の移住促進策の検討 コロナ禍を経て若年層の都市回帰の傾向が見られる中、50 歳代以上の移住希望者は増加傾向にあり、あらゆる年代層に向けた施策の検討が急務である。 ・定住拠点の魅力向上および老朽化対策 インストラクターを配置し、日常的な相談対応や地域とのマッチングなど、移住定住に向けたきめ細やかな支援体制は整っている一方で、鬼の里Uターンプラザの入所率が伸び悩んでいる。そのために移住・Uターン希望者の年齢層が広がっていることから、入所要件の緩和を行った（従前の「おおむね45歳以下」という年齢要件を「60歳以下」に変更）。過去20年で生産年齢人口が半減、出生者数も近年10人前後で推移するなど切迫する大江地域の人口減少対策を強化するため、定住拠点である鬼の里Uターンプラザ並びに定住促進団地の入所者確保が不可欠である。そのため、築後30年余りとなり老朽化が進む施設の抜本的改善とPR強化が必要である。

施策	1-3-2 関係人口としての福知山ファンの獲得									
施策主担当部	市長公室									
施策の 成果指標	指標名	「いがいと！福知山ファンクラブ」市外会員数（累計）								
	策定時 (R4)	3,149	目標値 (R8)	3,700	R7 実績	3,888	単位	人	達成率	105%
評価	目標値以上の新規ファンクラブ市外会員を獲得し、地域に参画する新たな担い手の拡充に向けた取組の土台は準備できている。									
取組内容	・「いがいと！福知山ファンクラブ」は、令和7年度より主要なターゲットを市外在住者として、地元産品をPRする都市部でのイベントに参加するなどして福知山の魅力発信等を行っている。 ・ふるさと納税においては、ポータルサイトの特性に応じた運用や新規返礼品開発、返礼品事業者とのコミュニケーション等により福知山の魅力を高めるとともに、より多くの方に本市の魅力が伝わるような取組を行っている。 ・スポーツツーリズムの促進による交流人口の拡大、関係人口の創出では、福知山マラソンの参加者増につながるPR事業を行った。									
課題認識	・ファンクラブ会員の大多数は、本市に単純な関心を持つみの「関心層」であり、ファンマーケティングの視点を取り入れた関係人口の獲得を図るなどして本市への愛着を更に高めることで、関心層をイベント等を通して地域住民と交流する「交流層」へと行動変容させることが第一の課題である。 ・最終的に、これらの関係人口の皆様自らが、地域住民と積極的に関わり担い手としても活動する「行動層」となっていくことが理想である。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策2）

基本政策	2	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち
地球環境問題を自分事として捉え、身近なことから実践するまちづくりを推進します。災害はわがまちにとって常に隣り合わせの問題であり、市民の生命と暮らしを守ることを第一に対策を講じます。また、地域資源の活用を図りながら、豊かな自然環境を後々の世代に引き継いでいけるよう、保全と利活用の両立を推進していきます。		

政策目標	2-1 防災・減災、災害対策の強化									
概要	市民の暮らしと生命を守るため、災害時における迅速な情報収集、的確な情報伝達や支援体制の強化を図るとともに、地域住民組織による日常からの備えや災害時の避難支援などの対応能力の強化を図り、災害時要配慮者をはじめ誰もが適切に避難ができる体制の構築をめざします。また、複雑化、多様化、大規模化する災害に対応できるよう、消防・救急体制の充実を図ります。									
政策目標の 成果指標	指標名	避難訓練の参加者数								
	策定時 (R1)	12,000	目標値 (R8)	40,000	R7 実績	31,618	単位	人	達成率	79%
評価	全ての自治会（325自治会）において自主防災組織の結成と地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成をいただいたが、成果指標である避難訓練の参加者数については、目標値の達成に至らなかった。引き続き、全ての自治会で作成いただいた地域版防災マップ（マイタイムライン）を活用した訓練の実施を推進し、自主防災組織の活発な活動を促すとともに、全小・中学校での防災教育（防災教育授業、避難訓練など）を継続して行い、市民一人ひとりが災害を自分事として捉える意識付けを行っていく。									

施策	2-1-1 地域防災力の強化と減災対策の推進									
施策主担当部	危機管理室・健康福祉部									
施策の 成果指標	指標名	自主防災組織の組織率								
	策定時 (R4)	83.7	目標値 (R8)	100	R7 実績	100	単位	%	達成率	100%
評価	自主防災組織未結成の自治会へ積極的に働き掛けを行い、令和6年度には全ての自治会（325自治会）で自主防災組織を立ち上げていただいた。今後は、自主防災組織育成制度による支援に加え、地域との協働による防災出前講座や訓練を行い、自主防災組織の活発な活動を促していく。									
施策の 成果指標	指標名	自治会における地域版防災マップ（マイタイムライン）作成率								
	策定時 (R4)	38	目標値 (R8)	100	R7 実績	100	単位	%	達成率	100%
評価	地域版防災マップ（マイタイムライン）未作成の自治会へ積極的に働き掛けを行い、令和6年度には全ての自治会（325自治会）で地域版防災マップ（マイタイムライン）を作成いただいた。今後は、地域版防災マップ（マイタイムライン）を活用した訓練の実施に取り組むとともに、地域の実情に変化が生じた自治会に対する更新の働き掛けを行っていく。									
取組内容	・地域版防災マップの更新と地域版防災マップを活用した避難訓練の実施を支援した。 ・地域における防災出前講座、市主催のシンポジウムなどの機会を捉えて「防災アプリ」の普及を促進した。 ・福祉施設関係者と協議を重ね、福祉避難所開設・運営ガイドラインを改定した。 ・介護度の高い要支援者の避難については、福祉施設への短期入所等に対応する仕組みを整理した。 ・福祉避難所については、必要に応じて施設職員へ応援要請できることを明確化した。 ・介護度の高い要支援者の移送については、介護タクシーや施設送迎等の協力を得られる体制を整理した。 ・避難行動要支援者のうち、情報提供に同意が得られた人の名簿を自治会長、民生児童委員、消防団などへ提供し、平時の見守りや災害時の避難に役立てていただくよう呼び掛けた。 ・全小・中学校で防災教育（防災教育授業、避難訓練など）を実施した。また、避難訓練については、実際の災害を想定し、より実践的な内容で実施した。									

課題認識	・防災気象情報の変更に伴い、自治会によっては地域版防災マップの更新が必要である。 ・地域との協働による防災出前講座の開催や、全ての自治会で作成いただいた地域版防災マップ（マイタイムライン）を活用した訓練の実施を推進し、自主防災組織の活発な活動を促すとともに、全小・中学校での防災教育（防災教育授業、避難訓練など）を継続して行い、こどもから高齢者まで世代を問わず、市民一人ひとりが災害を自分事として捉える意識付けを行っていく必要がある。 ・アプリのダウンロード数は21,000を超えたが、現状に満足することなく引き続きアプリ普及の取組を継続し、情報発信の多重化を確実に推進する。 ・優先度の高い要支援者を中心に、公助で作成する個別避難計画の作成は一通り完了したが、共助（地域）による個別避難計画の作成は限定的であり、個別避難計画更新体制の強化に加え、地域版防災マップと連動した共助（地域）主体の避難支援体制の強化が課題である。また、個別避難計画が、より実効性の高いものになるよう、ケアマネジャー等の支援者と連携した取組を強化する必要がある。 ・全小・中学校で取り組んでいる防災教育（防災教育授業、避難訓練など）は、現行の学習指導要領に基づいた内容であり、大幅な変更は必要ないと考えている。今後もより実践的な避難訓練を継続し、児童・生徒が様々な災害に対して正しい行動がとれるかどうか、検証を行う必要がある。
--------------------	---

施策	2-1-2 消防・救急体制の充実									
施策主担当部	消防本部									
施策の 成果指標	指標名	心肺停止傷病者の心拍再開率								
	策定時 (R4)	13.6	目標値 (R8)	30	R7 実績	27.2	単位	%	達成率	91%
評価	心肺停止傷病者の心拍再開率は、策定時の13.6%から令和7年実績では27.2%となり、2倍の水準まで向上した。令和8年目標値30.0%に対しても達成率は約91%となっており、市民救命士養成講座の開催によるバイスタンダーCPR実施率の向上や救急救命士による高度救命処置の充実など、目標達成に向けた救命の連鎖を強化するこれらの取組が、心拍再開率の向上につながっており、救急救命体制の充実に成果があったといえる。									
施策の 成果指標	指標名	消防団員の定員充足率								
	策定時 (R4)	93	目標値 (R8)	100	R7 実績	81.7	単位	%	達成率	82%
評価	少子高齢化、社会環境の変化により消防団の担い手が減少する中、消防団行事の見直しによる負担軽減、資器材整備などによる活動環境の改善のほか、各分団と機能別消防団員の新たな登用や分団運営に係る協議・調整を行いながら消防力の維持・強化に努めた。また、消防団員の報酬、任命条件に係る条例改正を行い処遇改善を図ったほか、本市消防団オリジナルの消防団員募集ポスターを作成するなど新たな取組も行いながら消防団員確保に努め現在の定員充足率の維持を図ることが出来た。									
取組内容	年々、非常に速いスピードで複雑化、多様化、大規模化していく災害に対し、 ・消防車両や資機材の充実、計画的な更新 ・消防職員の専門的で高度な技能及び知識の習得による能力強化 ・市民と協働で実現する救命率向上のための市民救命士の育成 等を実施し、各種災害に対する初動対応力の強化を行い、消防・救急体制の充実を図った。 また、地域防災の要である消防団については、 ・機動力の維持強化のための消防団の再編統合や、統合車庫詰所の整備 ・より効率的で安全な活動を実現するための車両、資機材、装備の整備 ・多様な活動を可能とする機能別消防団員などの仕組みづくり ・消防団行事の見直しによる消防団員の負担軽減 など、活動のしやすい環境づくりを実施した。									
課題認識	・複雑化、多様化、大規模化する災害に対し、これまで上述するような取組等を実施し、消防・救急体制の充実を図ってきたが、人口減少による地域防災の担い手不足や高齢化による救急需要等の増加により、消防職員や消防団員による消防活動は今まで以上に負担が大きくなることが予測される。また昨今の不安定で不確実な社会情勢や財政状況は、ますます高度化する災害に対応した車両や資機材、装備の整備や更新における大きな課題ともなっている。このような中、社会生活の変化や技術の革新に伴う新たな災害の出現や態様の変化により消防活動はますます困難で危険性を増しており、その上異常気象による災害規模、種類、頻度の大きな変化とその変化のスピードの速さ、近い将来必ず発生するとされる大規模な地震災害など、消防をとりまく環境は確実にかつ年々その厳しさを増している。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策2）

基本政策	2	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち
地球環境問題を自分事として捉え、身近なことから実践するまちづくりを推進します。災害はわがまちにとって常に隣り合わせの問題であり、市民の生命と暮らしを守ることを第一に対策を講じます。また、地域資源の活用を図りながら、豊かな自然環境を後々の世代に引き継いでいけるよう、保全と利活用の両立を推進していきます。		

政策目標	2-2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり									
概要	市民一人ひとりが、環境問題を身近に捉え、脱炭素化に向けた取組や廃棄物の削減などに取り組めるようにするとともに、公共的な対応として、ゼロカーボンに向けた取組や再生可能エネルギーの普及を通して、温室効果ガスの排出削減に取り組む、次世代に誇れる環境に配慮したまちづくりの実現をめざします。									
政策目標の 成果指標	指標名	温室効果ガスの排出削減率								
	策定時 (H30)	24.3	目標値 (R8)	37.3	R5 実績	33.6	単位	%	達成率	90%
評価	政府、市場などの要請を背景に、また各需要家の取組により、目標に対する進捗は90.1%となっている。市内での再エネの導入が遅れていることが要因。									

施策	2-2-1 エネルギーの地産地消の推進									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	エネルギー自給率								
	策定時 (R1)	11.0	目標値 (R8)	28.2	R6 実績	12.7	単位	%	達成率	45%
評価	最新数値の令和6年度実績は12.7%（環境省自治体排出量カルテ）。年次目標（23.3%（令和6年度））に対して未達。太陽光発電設備導入の補助制度を展開しているが、大規模再エネ設備の導入が追い付いていないことなどが要因。区域内の電気使用量は減少（569,504（令和元年度）→532,367MWh／年（令和6年度））。									
施策の 成果指標	指標名	地産再生可能エネルギーの発電量								
	策定時 (R1)	62,365	目標値 (R8)	152,911	R6 実績	67,769	単位	MWh	達成率	44%
評価	最新数値の令和6年度実績は67,769MWh（環境省自治体排出量カルテ）。年次目標（128,157MWh（令和6年度））に対して未達。 市では家庭向けの設備導入の補助制度を展開。バイオマス発電施設の撤退（令和2年度→令和3年度 △12,334MWh）、大規模設備の導入が進んでいないことが要因。背景として送電網の空き容量の不足、好条件の土地の枯渇、買取価格の下落とコスト高騰、ネガティブイメージの先行のほか、地上設置型の大規模太陽光パネルでは京都府条例により調整池の設置義務があることなどが考えられる。									
取組内容	・福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォームでは、進捗割合に差はあるものの、複数の案件に着手している。 ・すでに連携第1号設備導入案件として、今安地域において営農型太陽光発電事業の稼働を開始（令和7年12月、約100kW）。 ・さらにプラットフォーム会員等と共同申請した脱炭素先行地域（環境省）の選定（令和8年2月）を受け、国の補助金を活用して令和8年度以降再エネ設備等の導入を進める。 ・脱炭素への啓発としては、プラットフォーム会員である福知山市連合婦人会が主催となり、「脱炭素を学ぶ！生涯学習連続講座」を開催するなど、会員だけでなく一般市民も参加ができる勉強会を開催した。									
課題認識	・市域全体の脱炭素化を目指しプラットフォーム会員等の事業推進が必要であるが、そのリソース確保が重要である（資金、人材、事務局機能）。 ・温室効果ガスの排出削減のためには、地産再エネの集積とその地消拡大が今後の課題である。									

施策	2-2-2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									
施策主担当部	市民生活部									
施策の 成果指標	指標名	一人あたりのごみ排出量								
	策定時 (R4)	529.9	目標値 (R8)	514.1	R6 実績	496.6	単位	g/人日	達成率	104%
評価	家庭からは排出される 1 人 1 日当たり排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うワークスタイルやライフスタイルの変化などにより一時的に増加したが、その後減少し、令和 5 年度において計画目標を達成している。ごみ減量の啓発等の成果であると評価する。									
施策の 成果指標	指標名	リサイクル率								
	策定時 (R4)	16	目標値 (R8)	27.4	R6 実績	22.7	単位	%	達成率	83%
評価	令和 6 年度の時点で 22.7% と僅かに未達成であったが、増加は顕著であり、今後のプラスチック使用製品ごみの再商品化等によりさらに改善する見込みである。このことから、目標について概ね達成したものと評価する。									
取組内容	・一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを実施、後期計画を策定した。 ・プラスチック使用製品廃棄物の再商品化に向け、プラスチック使用製品廃棄物と容器包装プラスチック廃棄物の一括収集の実証事業を行うとともに、収集した廃棄物の組成調査を実施した。また、再商品化に必要な処理施設建設に向けた基本構想を策定した。 ・第 4 期埋立処分場整備工事を推進した。 ・環境学習教材を活用し、学校との連携によりごみの減量・資源化に係る啓発を進めたほか、教材の改訂を行った。									
課題認識	令和 7 年度一般廃棄物処理基本計画の見直しにおいて、以下の課題について重点的に取り組むこととした。 ・食品ロスの削減 ・プラスチック資源循環促進法の施行に伴うプラスチック使用製品ごみの再商品化 ・循環型社会の担い手育成 ・高齢化世帯の増加にも対応したごみ収集運搬体制の構築 ・持続可能なごみ処理体制の構築									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策2）

基本政策	2	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち
地球環境問題を自分事として捉え、身近なことから実践するまちづくりを推進します。災害はわがまちにとって常に隣り合わせの問題であり、市民の生命と暮らしを守ることを第一に対策を講じます。また、地域資源の活用を図りながら、豊かな自然環境を後々の世代に引き継いでいけるよう、保全と利活用の両立を推進していきます。		

政策目標	2-3 自然と共生する地域空間の形成									
概要	市民が、環境について学び、環境問題や自然との共生を自分事として捉える機運の醸成を図ります。また市民と行政が一体となり、森林・山・川などの豊かな自然環境の保全、活用や景観の創造、保存を進め、福知山市の自然や風景を次世代につないでいきます。									
政策目標の 成果指標	指標名	自然保護・景観保全・利用促進に参加したことがある人の割合								
	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	70	R7 実績	53	単位	%	達成率	76%
評価	令和6年度までは福知山環境会議、令和7年度からは福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォームにおいて、会員組織を中心に環境保全、持続可能な社会形成のための取組を実施した。									

施策	2-3-1 豊かな自然環境の保全と活用									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	自然環境の保全・活用事業の参加者数								
	策定時 (R4)	859	目標値 (R8)	1,240	R6 実績	1,211	単位	人	達成率	98%
評価	環境保全活動を主体的に担っていた福知山環境会議が令和6年度末で解散。「福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム」を設立し、主な活動は継続することとした。今後、プラットフォームの会員を増やし連携を強化しながら引き続き目標の達成をめざす。 大江山トレイルランについては、リピーターも含め近年多数の方に参加していただいている。									
施策の 成果指標	指標名	違法開発件数								
	策定時 (R4)	0	目標値 (R8)	0	R7 実績	0	単位	件	達成率	100%
評価	福知山市開発行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例等が適切に運用され、これまでに違法開発は無く、自然環境及び住環境の保全に配慮した市街地開発が促進された。									
取組内容	・福知山市連合婦人会と連携し、京都府の「地域交響プロジェクト」に応募、交付金を獲得し、生涯学習連続講座や宮津・与謝クリーンセンターへの見学などこれまで取り組むことができていなかった活動を実施した。 ・福知山公立大学の学生サークルと連携し、福知山まちづくり活動応援事業に応募し、交付金を獲得。福知山環境会議の活動に代わる学生主体の活動を通じて由良川環境の豊かさを守っていくための行動の契機とした。									
課題認識	・交付金に応募し、財源を確保したうえで事業実施はできたが、参加者数が減少となったため、増加を図るためのPRが必要。 ・福知山環境会議で参加していた大規模なイベントへの参加の回数が減ったことが大きな要因であることから、事業者主催イベントの開催に加えて、他団体主催イベントへの参加などを促進することが必要。 ・参加人数は減少したが、交付金を獲得して事業を実施する実例ができたので、他団体にも広げていくために民間企業等実施主体のさらなる掘り起しが必要。									

施策	2-3-2 地域文化に根ざした景観の創造と保存										
施策主担当部	建設交通部										
施策の 成果指標	指標名	屋外広告物パトロールで発見した違反広告物の簡易除去率									
	策定時 (R4)	-	目標値 (R8)	100	R7 実績	対象無し	単位	%	達成率	-	
評価	令和4年度から市街地の景観を保全するため、屋外広告物の安全点検を兼ねて、道路上に掲出されている違反広告物の除却の取組を実施した。 僅かに違反広告物に該当するおそれのある広告物を確認したが、広告物の所有者に対してその場で指導したり、商店街組合に対して屋外広告物許可制度の周知及び今後の取組について働きかけたりするなど、無秩序な違反広告物による市街地景観の悪化の防止に努めた。										
取組内容	・本市のまちなかにおいて多様な主体が連携した持続可能なまちづくりを推進するため、令和5年度に設置したエリアプラットフォームと連携し、令和7年度に屋外広告物許可制度を含む景観まちづくりの検討を進めようとしたが、エリアプラットフォームの関係団体と活動時期等の調整ができず、具体的な検討が進まなかった。										
課題認識	・地域文化に根ざした景観を生かしたまちづくりを推進するため、エリアプラットフォームと屋外広告物許可制度を含む景観まちづくりについてめざす将来像を共有し、具体的な取組について協議を進める必要がある。										

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策3）

基本政策	3	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち
どんな場面においても個人の尊厳が守られ、子どもから大人まで誰もお互いの生き方を尊重することを基本とした地域生活を確立します。そのような、自分らしさが生かされ多様性を認め合う環境の下で、子どもたちの育ちを見つめ、共に支え合い、安心して出産・子育てできるまちづくりを進めます。		

政策目標	3-1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造									
概要	まちづくりの基盤となる人権文化の確立に向けて、人権三法の浸透などの取組を進め、誰もが人権を身近な問題と捉え、一人ひとりの人権を尊重し認め合うまちづくりをめざします。また、多様な人々の存在を前提に、多文化共生、ユニバーサル社会の推進を図ります。									
政策目標の	指標名	個人の尊厳や人権を重んじ、自らの行動や振る舞いを意識している人の割合								
成果指標	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	100	R7 実績	90	単位	%	達成率	90%
評価	人権教育・啓発や相談事業等の実施により、個人の尊厳が守られ互いの生き方を尊重することを基本とした地域社会の実現に向け一定の成果が得られた。しかし、人権問題に遭遇をしたことがある人の割合がいまだ4分の1を超えていることから継続して保護・救済や人権教育啓発等の施策を行う必要がある。									

施策	3-1-1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進									
施策担当部	人権推進室									
施策の	指標名	L G B Tを理解・支援する人（アライ）と自認する人の割合								
成果指標	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	50	R7 実績	40	単位	%	達成率	80%
評価	目標値に対して一定の達成率に至ったことは、これまでの啓発の成果と評価できる。ただし、「知識を持っている」だけでは「支援者になる」までつながらないことがあるため、「知る」⇒「共感する」⇒「行動する」というステップを支える仕組み（教育・制度・文化づくり）が必要である。									
取組内容	・性の多様性セミナーを開催し、若年層にはSNSなど、中間層には企業人権教育推進協議会や商工会、商工会議所などを通じて参加を募るなど関係機関と連携し工夫しながら広報を行い、集客を図った。年代層によって参加しやすい時間帯、曜日が異なるため、セミナーの日時については参加者の年代層に合わせて複数設定した。 ・性的マイノリティ交流会を「にじいろぶれんど」とネーミングし、当事者がより参加しやすい環境を作った。「にじいろぶれんど」は年間4回実施したが、その内3回は当事者がそれぞれの悩みや思いを話せる場として実施し、1回はこどもから大人まで幅広い世代の人に広く多様性について理解し、当事者とも交流ができるイベントとして実施した。 ・「福知山市みんなの多様な性を尊重する条例」に基づく「福知山市パートナーシップ制度」の一組目の制度利用者が誕生した。									
課題認識	・性の多様性に関する市民啓発及び理解促進に努める必要がある。セミナー等の開催については、若年層・中間層への広報を継続して工夫する必要がある。 ・性的マイノリティ当事者間の交流、エンパワーメントを進める必要がある。そのため、交流会等に当事者がより参加しやすい環境を整備し、当事者以外の方の参加を募り、様々な人に多様性について考える機会を持ってもらう。 ・福知山市パートナーシップ制度の活用を一層進める必要がある。									

施策	3-1-2 人権を尊重した地域生活の確立									
施策主担当部	人権推進室									
施策の	指標名	自分自身や周りの人で、人権にかかわる問題に遭遇したことがある人の割合								
成果指標	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	25	R7 実績	27	単位	%	達成率	92%
評価	令和４年度に実施した人権問題に関する意識調査では類似の問いで３５％が人権侵害をされた経験があると回答していたが、その結果に比べて人権問題に遭遇したことがある人の割合が減少している。人権教育や啓発の成果であると考え、目標値には達していないため、さらなる人権施策の推進が必要である。									
取組内容	・全ての市民の人権が尊重された社会を実現するため、令和５年４月に福知山市人権尊重推進条例と第４次福知山市人権施策推進計画を施行し、保護・救済、協働・支援、人権教育・啓発の３本柱を基本施策とし、人権施策を推進した。 ・人権相談や人権擁護委員との連携等 ・市民団体と協働での人権啓発や交流事業等 ・市民向けや企業向けの講演会や啓発資料の各戸配布等 ・インターネット上の誹謗中傷や差別等の未然防止と被害拡大防止のため、令和８年４月福知山市インターネット上の誹謗中傷や差別等及び被害者支援等に関する条例を施行した。									
課題認識	・関係機関や関係団体との協働・連携により保護救済と市民の人権意識の向上を図ることが必要。 ・インターネット上の誹謗中傷や差別等の未然防止の取組を行う等人権問題の解決に向けた施策を充実させることが必要。 ・市内に暮らす外国籍の人が増加しており、地域の社会経済情勢の変化に応じた人権尊重のまちづくりを進める必要がある。									

施策	3-1-3 多文化共生とユニバーサル社会の推進									
施策担当部	健康福祉部									
施策の	指標名	国際交流ボランティアの活動件数								
成果指標	策定時 (R4)	2	目標値 (R8)	10	R7 実績	4	単位	件	達成率	40%
評価	近年、国際交流ボランティアへの依頼件数は年間5件から10件程度で推移しているが、市内に居住する外国籍住民の国籍は、制度策定当時の想定を大きく上回る多様化が進んでいる。このため、通訳等を希望する場合においても、対応可能なボランティアとのマッチングが困難となるケースが増加している。 令和7年度の新規ボランティア登録者数は13人であり、近年の年間1件から5件程度という登録実績と比較すると、多文化共生への市民の関心は高まっていると認識している。 こうした状況を踏まえ、引き続き広報・啓発を定期的的に実施するとともに、外国籍住民が本制度をより積極的に活用できるよう、やさしい日本語の活用など分かりやすい広報媒体の整備・発信に取り組み、制度の利用促進を図っていく。									
施策の	指標名	あいサポーターの活動件数								
成果指標	策定時 (R4)	2,024	目標値 (R8)	5,000	R7 実績	2,970	単位	件	達成率	59%
評価	あいサポーター数を年間500人ずつ増やす計画の基で進めてきたが、研修受講者が増えず未達成となった。 JR福知山駅デジタルサイネージでの啓発や市の関連事業所への研修の案内など積極的に啓発をしたことで、研修受講者や研修依頼があったが、目標値までは届かなかった。									
取組内容	・奉仕員養成講座（手話、要約筆記）を継続して実施し、課程を修了した人へのテキスト代補助等で講座受講者のモチベーションアップを図った。 ・オレンジのまちづくり推進事業として、社協・中丹西保健所、医師会、認知症の人と共に歩む会・公立大・認知症カフェ・その他関係団体等の協力を得て、広く活動を紹介するイベントを開催した。これにより、多くの外部団体などの協力をいただき、様々な活動を民間団体で行っていることや、市でも多くの活動を行っていることをPRできた。 ・相談支援事業者のスキルアップを図るため研修を実施したほか、相談支援事業所との並走による相談支援を行った。 ・多文化共生の推進に関しては、昨年度、一昨年度に引き続き、提案型公共サービス民営化制度を活用し、NPO法人と協働で多文化共生に係るセミナーや交流会を開催した。また、本事業と「オレンジのまちづくり事業」を一体的に実施するイベントを開催したことにより、これまで本事業に関わりのなかった団体や市民にも広く参画いただくことができ、多文化共生に関する意識啓発を効果的に推進することができた。									
課題認識	・全ての人が暮らしやすいまちづくりのためには、障害や障害のある人の理解啓発、コミュニケーション支援者（手話通訳者、要約筆記者等）の確保や支援者の養成、育成が必須である。また、理解啓発などを目的に実施している事業などは参加者が当事者団体や関係者など活動を知っている人にとどまっている現状があり、今後は地域のネットワークを活用し、住民参加型の事業実施と担い手づくりを一体的に進めていく必要がある。 ・近年、国内の労働力不足を背景に外国人労働者の受け入れが拡大しており、本市においても外国人住民数は令和3年5月末の1,046人から令和7年5月末現在の1,491人へと、4年間で445人（約43%増）となっている。今後も外国籍住民は増加することが見込まれる中、多文化共生の実現に向けては、企業や市民と連携し、コミュニケーション支援の意識醸成に更に取り組んでいく必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策3）

基本政策	3	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち
どんな場面においても個人の尊厳が守られ、子どもから大人まで誰もお互いの生き方を尊重することを基本とした地域生活を確立します。そのような、自分らしさが生かされ多様性を認め合う環境の下で、子どもたちの育ちを見つめ、共に支え合い、安心して出産・子育てできるまちづくりを進めます。		

政策目標	3-2 すべての子どもが大切にされる地域づくり									
概要	子どもが障害や家庭の経済環境などにより不利な状況に陥らないように、あらゆる子どもの状況にあわせた支援を行うことで成長を支える必要があります。そのため、課題を抱える子どもへの支援の充実や、地域全体で子どもを見守り、子育てを支える機運の醸成を図ります。									
政策目標の成果指標	指標名	家族以外に、子育てに関して相談したり、頼りにする相手がいる人の割合								
	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	100	R7 実績	72	単位	%	達成率	72%
評価	家族以外に相談・信頼できる場所や相手の存在は、保護者の孤立防止、子育て不安の軽減、課題を抱える子どもや家庭の早期把握・早期支援につながる重要な要素である。7割を超える人が家族以外の相談先を有していることは、下位施策である「課題を抱える子どもの支援の充実」及び「地域全体で子育てを支える機運の醸成」に関する取組が一定程度成果を上げていると考える。 一方で、約3割の人がそのような相手を持っていない可能性がある現状は課題として受け止める必要がある。このため、今後は相談先の周知、支援機関へのつなぎ、地域との接点づくり、孤立しやすい家庭へのアウトリーチ等を一層強化する必要があると考えている。									

施策	3-2-1 課題を抱える子どもの支援の充実									
施策担当部	こども家庭部									
施策の成果指標	指標名	公的サポートと接点を確保できている子どもの数（延べ）								
	策定時 (R4)	7,488	目標値 (R8)	10,100	R6 実績	14,145	単位	人	達成率	140%
評価	平成30年度から子育て総合相談窓口を設置し、ワンストップ窓口の周知や支援ネットワークの充実、新たな事業（居場所の提供）を行ったこと等が高い達成率に寄与したと考えている。直接的に窓口で相談がなくても、関係機関から繋がったり、各種事業を通して繋がりを持てた家庭については、孤立することがないよう支援を行った。									
取組内容	・子育て支援センターやすくすく広場等子育て家庭が集う場を提供し、令和4年度には三段池総合体育館内にりとるハピネスを開設し、乳児期から安心して交流できる場を整備した。 ・のびのび福知っ子就学前発達支援事業においては、乳児期からのこどもの様子を参考に年中児において必要な社会性の育ちについて健診を行い、就学期に向けて子ども自身が自信を持って生活していけるよう保育園・こども園・幼稚園・くりのみ園・学校教育課等と連携を行い事業を進めた。健診の振り返りや、年長児に実施する就学前スクリーニングとの繋がりも意識し効果検証を行うなど現状のこどもたちに合った形での実施に向けてブラッシュアップもしながら必要に応じて療育スタッフ等による支援を行っている。 ・病児保育においては、京都ルネス病院では6年生までを対象とし定員を5人から6人に増やし利用しやすい環境を整えた。 ・年々増加する不登校児童生徒への対応について、教育委員会とこども家庭部の専門職で多様な学び推進連携チームを発足させ子どもや保護者から、また学校等関係機関からの相談について、情報共有し対応を行った。また令和5年度に、こども家庭部においてこどもが家庭以外の安心できる居場所として「S I R Oラボ」を設置し運営を行った。									

課題認識	・出生数は減少しているが、支援が必要な子どもや家庭については年々増加している。本市の要保護児童対策地域協議会の管理ケースに関しても、平成28年度に市町村の管理区分に「要支援児童」が導入されて以降、「要保護児童」と「要支援児童」の数は右肩上がり増加の一途を辿っている。 ・支援が必要な子どもや家庭は増加しているが、いまだ保護者が相談先を知らない、困りごとを言葉にして表現できない（ＳＯＳが出せない）、家庭が支援を拒否するなど、潜在的な支援ニーズを十分に捉えきれていないケースも一定数あると考えている。 ・また、支援を受けることへの抵抗感や周囲に知られたくないという心理、自分が支援対象だと認識していないなどの理由で、支援が必要な人であるにも関わらず、支援につなぐににくいケースもある。 ・特に、発達特性のある子ども、不登校傾向のある子ども、外国籍家庭やひとり親家庭、保護者にメンタルヘルス上の課題がある家庭など複合的な課題を抱えている増加している。そういった家庭については、教育、保健、福祉、医療、生活困窮、家庭問題が重なっているケースが増えている。
--------------------	---

施策	3-2-2 地域全体で子育てを支える機運の醸成									
施策主担当部	こども家庭部									
施策の 成果指標	指標名	ファミリーサポートの利用件数								
	策定時(R4)	695	目標値(R8)	1,000	R7実績	1,075	単位	件	達成率	108%
評価	ファミリーサポートセンター運営事業は令和2年度から市直営で実施している。それまでの委託事業から直営事業になったことで保健や福祉との連携が密になり、市民のニーズをより丁寧に把握し、利用につなげることができるようになった。また以前は、援助会員数が少なく、依頼に対応できないケースがあったことから、年に2回程度、研修会を開くなど援助会員を増やす取組を行った結果、会員数が増えたことで依頼を断る件数が大幅に減った。また、保育園や児童クラブなどの送迎の依頼が増えたことも、目標値に近づいた要因のひとつと思われる。									
取組内容	・ファミリーサポートセンター事業について、援助会員の登録者数を増加させるために、SNSや地方新聞、組回覧など、あらゆる方法で周知を行いながら説明会を開催している。 ・令和4年度には子育て支援拠点「りとるハピネス」を開設し、子育て世代が集い、交流できる場を提供するとともに、育児不安の軽減につながるよう講座やイベント、子育てコンシェルジュによる相談事業を行っている。 ・事業者・地域団体・市民と行政が一丸となり「こそだてにやさしいまちづくり」をめざすべく、令和7年4月に福知山市ベビーファースト宣言と5つのアクションプランを発表し、各種イベント等において周知・啓発を行ってきた。こそだてサポーター制度では、子育て世帯向けの活動や支援、サービスを展開する事業者や団体を「こそだてサポーター」とし、現在は63団体の登録がある。「こそだてサポーター制度」ができたことで子育て世帯が必要としている情報を官民間問わずに発信することができるようになった。 ・安心の職場づくり、子育てにやさしい職場づくりをすすめるための取組として、令和7年8月にイクボス研修会を開催し、16団体19名がイクボス宣言を行った。また市役所においても市長、副市長をはじめとした管理職132名がイクボス宣言を行い、育児や介護などに理解のある職場環境の整備に取り組んでいる。 ・保護者や同居家族が就労等により昼間見守りができない児童に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するため、市内15か所で放課後児童クラブを運営している。(市直営12か所、委託運営1か所、地元運営2か所)									
課題認識	・核家族世帯や共働き世帯の増加などにより、地域内のつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、また仕事と子育ての両立に対する負担感がある。 ・子育ては家庭の問題という意識、他人の家庭に関わりにくい風潮、個人情報やトラブルへの懸念などから地域ぐるみで支える意識が十分に広がっていない。 ・担い手の高齢化、新たな担い手の確保が難しい、若い世代の地域活動参加が進みにくいなど地域での支援の継続性に不安がある。 ・地域全体でこどもを見守り、子育てを支える機運を醸成するためには、「こそだてサポーター」などの関心の高い団体や事業者だけではなく、それ以外の幅広い事業者、団体、市民のみなさんにも地域での子育てに関心を持ってもらえるようなアプローチや仕掛けづくりが必要である。 ・放課後児童クラブの利用ニーズが高まる中、支援員の安定的な確保及び資質向上を図り、良好なサービスの提供を行うとともに、安心安全な施設環境を維持していく必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策3）

基本政策	3	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち
どんな場面においても個人の尊厳が守られ、子どもから大人まで誰もお互いの生き方を尊重することを基本とした地域生活を確立します。そのような、自分らしさが生かされ多様性を認め合う環境の下で、子どもたちの育ちを見つめ、共に支え合い、安心して出産・子育てできるまちづくりを進めます。		

政策目標	3-3 安心して出産、子育てできる環境の充実									
概要	妊産婦やその家族の産前産後における心身の不調に対する適切な支援、育てにくさを感じている乳幼児の保護者の相談先の確保などに努めるとともに、保育園、幼稚園の受け皿整備により、安心して出産、子育てができる環境の充実に努めます。									
政策目標の成果指標	指標名	子ども（就学前）を健やかに育てていると感じている人の割合								
	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	100	R7 実績	68	単位	%	達成率	68%
評価	・成果指標の達成率68%は、母子保健施策の成果が一定現れているが、一方で、子育てに伴う不安や負担感の軽減、相談支援の利用しやすさ、家庭や地域において支えられているという実感が希薄であるなど、生活全体にわたる安心感の醸成に課題が残っていると考えられる。 ・一方で、下位施策の達成状況として、妊娠期から産後早期にかけての支援体制整備について一定の成果が認められる。これらは、リスクの早期把握や必要な支援への接続という観点から評価できるものである。									

施策	3-3-1 子どもや保護者の健康の保持・増進									
施策主担当部	こども家庭部									
施策の成果指標	指標名	新生児・乳児死亡数								
	策定時 (R4)	1	目標値 (R8)	0	R7 実績	0	単位	人	達成率	100%
評価	妊婦健診において、母体や胎児の健康状態を定期的に評価し、リスクを早期に発見・対応することで、新生児の重篤な合併症死亡リスクが低減し、安全な出産と新生児の生存率向上につながっている。 引き続きハイリスク家庭を孤立させない支援体制を維持・強化することが重要である。									
施策の成果指標	指標名	産婦健康診査受診率（2週間）								
	策定時 (R4)	82.7	目標値 (R8)	92	R7 実績	92.6	単位	%	達成率	101%
評価	産後2週間は、母体の回復状況の確認に加え、産後うつや育児不安、養育上の課題を早期に把握し、必要な支援につながるうえで重要な時期であることから、高い受診率を確保できていることは、取組の成果である。 その中で、未受診者が一定数存在するも、産婦健診が1回のみの医療機関もあり、関係機関連携による受診勧奨や個別フォローを図り、支援が必要な産婦を確実に把握していく必要がある。									
取組内容	・新生児訪問では、助産師や保健師がこどもの健康状態や発達の早期確認を行い、授乳や睡眠、育児に関する具体的なアドバイスを提供するとともに、保護者の育児不安の軽減を図っている。 ・乳幼児健診では、こどもの発育や発達の確認を行い、発育の遅れ等を早期に発見し、必要な場合には医療や療育などに結びつけるとともに、保護者の育児不安の軽減や育児相談の機会としている。こどもの発達・生活を支える重要な役割を果たしている。 ・妊婦のための支援給付において、経済的支援だけでなく、産前の妊婦の不安感や困り感を把握するために妊娠後期にアンケートを実施している。 ・平成30年度より導入された産婦健診（産後うつスクリーニング）の実施により、リスクの高い産婦を対象に早期の家庭訪問実施や産後ケア事業、子育て世帯訪問などにつなげている。 ・産後の母親の精神的、身体的な回復を図る産後ケア事業（通所型：集団）については募集を超える応募があることから、従来の直営での運営に加えて、新たに事業者へ委託し、実施回数を増やし、受入人数の拡大につなげている。									

課題認識

- ・妊産婦は産前産後の様々な環境の変化により心身の不調をきたしやすく、加えて、育休を取得した男性も育児に悩み、同様に心身の不調をきたすケースが増加している。
- ・先天的あるいは後天的に何らかの疾病を発症したり、発達上の課題があるこどもの増加により、育児のやりづらさを感じている保護者が増加している。
- ・保護者の養育力に問題があり、継続的に支援が必要なケースがある。またそのような状況で育ったこどもが親になった際にも養育力の弱さが問題となるといった「養育力不足の連鎖」がみられる。

施策	3-3-2 就学前の保育・教育の推進									
施策主担当部	こども家庭部									
施策の 成果指標	指標名	入所保留児童数								
	策定時(R4)	85	目標値(R8)	40	R7実績	36	単位	人	達成率	111%
評価	保育の受け皿確保のため、小規模保育園（0－2歳児のみを受け入れる保育園）を令和3・5・6年度にそれぞれ1園新規認可を行うとともに、令和3年度以降には、保育士人材確保に向けた支援事業の取組を進めてきており、修学資金貸与制度や定着支援金制度を創設し、市内で勤務する保育士の確保に努めた。これらの取組により、令和5年度に待機児童数8人、入所保留児童数154人であったが、令和6年度には待機児童数3人、入所保留児童数127人に減少し、令和7年度は待機児童数0人、保留児童数36人となっており、令和8年度も引き続き目標達成する見込みである。									
取組内容	・就学前保育・教育の充実の前提としていまだ不足している保育士等の確保が喫緊の課題であることから、保育士の確保・定着を目的に令和4年度から令和6年度の期間限定としていた保育士等定着支援事業を令和7年度も継続し、新たに26人の新規保育士の確保・定着につなげた。また、令和3年度から保育士をめざす方に養成施設の修学資金を貸与しており、これまでに資格取得された保育士は全て本市で勤務いただいており、保育士確保につなげることができている。 ・令和8年度からの「こども誰でも通園制度」の実施に向け、受入れの遵守事項を定めた関係条例を整備した。また、受け入れ施設が過度な負担なく新制度を運用できるよう受け入れフローや利用受付の手続きについて受け入れ施設との協議を重ね、未就園家庭の制度利用が円滑に進められるよう準備を進めた。 ・民間園の施設改修支援を実施し、老朽化が進むこども園1園の改築、小規模保育事業所1園の移転が完了した。なお、子ども・子育て支援事業計画における量の見込みや入園申込の状況等を踏まえ、新規認可は行っていない。									
課題認識	・令和6年度の待機児童数は3人、入所保留児童数は127人であったが、令和7年度は待機児童0人、入所保留児童数36人に減少し、令和8年度はさらに減少する見込みであり、待機児童等の課題は改善されてきている。 ・令和8年度より新たに「こども誰でも通園制度」を実施する予定であるが、本市においては小規模事業者が中心となるため、限られた人員配置の中で「こども誰でも通園制度」の不定期な受け入れに対応する体制維持が課題である。 ・市街地は保護者が希望する保育園に入りにくい傾向があるものの、市全体では待機児童数は0人となり、保留児童数も前年より大幅に減少し、36人となった。今後は第3期子ども・子育て支援事業計画における量の見込み等を踏まえ、新規認可・定員増については慎重な判断が必要となる。また、こどもが減少している状況や公立園の老朽化の状況も踏まえ、市の付属機関である「子ども・子育て会議」において、今後の公立園のあり方について検討をいただき、公立園の保育環境を整える必要がある。 ・今後は保育の量から質への転換が必要であり、多様な生活スタイルや保育ニーズに応えつつ、こどもをまんやかに据えた保育施策を実施していく必要がある。現在、福知山市人権保育基本方針に基づいた保育の実践に取り組んでいるところであるが、保育現場において基本方針の更なる定着。一人ひとりのこどもにあったきめ細かい就学前の保育・教育を行っていくために保育士確保は引き続きの課題となる。さらに人権保育基本方針について、民間園への浸透やこどもに関わる全ての大人への周知啓発を図る必要がある。 ・人権保育基本方針に基づく一人ひとりのこどもに寄り添ったきめ細やかな就学前保育・教育を、小学校の教育に引き継ぎ、発展させていくことが重要であることから、幼保小の連携を強化し、生活や活動の連続性を意識した主体的な学びを育成し、架け橋期カリキュラムの推進を図る必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策４）

基本政策	4	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち
誰もが、何歳になっても自らの成長を実感しながら暮らせるまちづくりを推進します。子どもたちには、成長する喜びを覚え、様々なことに挑戦する意欲が持てるよう、学びや体験の機会を充実させます。また、地域独自の有形・無形の文化財や福知山公立大学の存在を生かしながら、人生を豊かにするために生涯を通じて学べる場づくりを進めます。		

政策目標	4-1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実									
概要	社会環境が変わる中、子どもの学びも変わりつつあります。例えば、オンラインによる学びは、一人ひとりの適性や能力、成長に応じた学びを可能にします。また家庭や地域から学ぶことも多く、生涯続く学びの出発点として、子どもが学ぶ喜びを実感できる、自ら主体的に課題解決に取り組むなど、学びの土台づくりを行うとともに、思いやりや多様性を理解する心を育てる取組を進めます。									
政策目標の 成果指標	指標名	中学生の質問紙調査において「挑戦心、達成感、自己有用感等」の回答が肯定的な生徒の割合								
	挑戦心 達成感		挑戦心 達成感		挑戦心 達成感					
	自己有用感	目標値	自己有用感	R7 実績	自己有用感	単位	%	達成率	-	-
	策定時 (R1)	70.9	(R8)	75.0	-					115%
		94.2		95.0	-					
評価		70.9		75.0	85.9					
	全国学力・学習状況調査 質問紙の項目から「挑戦心」「達成感」「自己有用感」の数値を確認していたが、現在は「自己有用感」の質問項目のみが同じ文言で残っているため、他の2つの項目を評価することができない。									

施策	4-1-1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進									
施策主担当部	教育委員会									
施策の 成果指標	指標名	学校運営協議会の活動件数および参加者数								
	策定時 (R4)	4/52	目標値 (R8)	54/540	R7 実績	46/471	単位	件/人	達成率	85%/87%
評価	各校・ブロックでの年2～3回の会議の開催や、学校行事への参加など、活発な活動が行われており、一定の成果があった。									
施策の 成果指標	指標名	地域未来塾に関わる地域人材の数（累計）								
	策定時 (R4)	81	目標値 (R8)	420	R7 実績	308	単位	人	達成率	73%
評価	地域未来塾の学習支援員の確保が高齢化等により年々難しくなっているが、一定人材を確保することができた。今後も学校や支援員のネットワークを通じ、人材確保に努めていく必要がある。									
取組内容	・部活動地域展開においては、委託により民間主導で運営することとした。また、「福知山部活動地域展開基本計画」を取りまとめ、本市の方針を定めることが出来た。なお、指導者・移動手段等については、別途ガイドラインで定めることとなった。 ・地域未来塾は、事業の主旨を理解していただく中で、継続して対応いただく学習支援員を確保した。 ・「はばたけ世界へ 中学生短期留学事業」は、豊かな国際感覚や人権感覚を持った人材育成を図ることを目的に、中学2年生15人を対象に実施した。当該事業3年目を迎え、令和5～7年度海外留学生徒を対象とした交流会の実施や、留学体験記の作成を行い、学年を超えた交流や効果検証にもつながった。 また、費用削減や留学プログラム・応募者全員研修プログラムの更なる充実化を見据え、2月にサウンディング型市場調査を行い、情報収集を行った。 ・全校において学校運営協議会が設置され、「地域とともにある学校」の推進に向けて取り組むことができた。									

課題認識	・これまで学校活動であった部活動が、国施策により地域へ移行することとなったが、地域連携の手法、指導者・財源の確保等、当初想定されていなかった検討課題が増えている。 ・学校運営協議会で重ねた熟議の内容が地域の中で共有され、地域学校協働活動の充実につなげていく必要がある。									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

施策	4-1-2 子どもの学びと成長の土台づくり									
施策主担当部	教育委員会									
施策の 成果指標	指標名	基礎学力の定着度・習熟度								
	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	100	R7 実績	61.7	単位	%	達成率	62%
評価	学習用端末の更新をはじめとした、学校 I C T 環境の整備および維持管理を継続的に実施し、情報教育の更なる充実が図れた。 こどもたちの基礎学力の定着、学力向上に向け、引き続き教員の資質向上に取り組んでいく必要がある。									
施策の 成果指標	指標名	校外体験活動の満足度								
	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	100	R7 実績	98	単位	%	達成率	98%
評価	校外体験活動（劇団四季の観劇）のアンケート結果を指標としており、高い満足度を得ることができた。									
取組内容	・児童生徒の学習用タブレット端末を更新し、経年劣化や性能向上に対応しながら学習環境の改善を図った。 ・中学校 1 校に、新たにアナザークラスを開設した。また、情報交換や対応力の向上の機会として、不登校支援に関わる支援員の交流会及び研修を実施した。 ・学校給食については、多様なニーズに対応しながら安定的な供給を行うとともに、公会計化に伴う債権管理の適正化にも取り組んだ。									
課題認識	・学校 I C T 環境推進の取組については、児童生徒の情報活用能力や教職員の業務効率性にかかる効果検証が必要である。 ・不登校の児童生徒数は増加傾向にあり、教育・保健福祉の連携による支援と並行して、不登校児童生徒を支援する取組が必要である。									

施策	4-1-3 豊かな人間性を育む教育の実践									
施策主担当部	教育委員会									
施策の 成果指標	指標名	認知したいじめの解消した割合（小学校/中学校）								
	策定時 (R4)	95.4/91.7	目標値 (R8)	100/100	R7 実績	97.2/88.5	単位	%	達成率	97%/89%
評価	相談案件の解消まで見守りを行い、引き続き「いじめ見逃しゼロ」をめざし、取組を行っていく。									
施策の 成果指標	指標名	不良行為少年の補導人数（延べ）								
	策定時 (R4)	468	目標値 (R8)	400	R7 実績	821	単位	人	達成率	—
評価	成果指標として補導人数を設定しており、福知山警察署はじめとした各機関との連携により一定の成果が上っているが、福知山警察署の活動状況により年度ごとのばらつきが見られる。									
取組内容	・「響プラン・F」に基づく心の充実体験事業で各校で実施した様々な体験活動・学習により、豊かな人間性が醸成された。特に令和 7 年度は、2025 大阪・関西万博を体験することでより充実した取組につながった。 ・ネット等によるいじめ防止のため、こども、保護者、教職員が、ネット利用に潜む危険性や正しいルールを共に考え学習する場として、ネットストップトラブル講座を 11 校で開催した。 ・少年補導委員による街頭巡回、相談活動、啓発活動等により、少年非行の未然防止につながった。また、次代を担う青少年の保護者、教職員、関係団体が一堂に会し、現代的課題等の解決や健全育成の重要性について理解し学び合う場として、青少年健全育成大会を開催した。									
課題認識	・こどもたちが豊かな人間性と人権感覚を身につけ、家庭や地域の一員として主体的に生きていくための力を育むとともに、心身ともに健康で安心安全な生活を送ることのできる環境整備に、家庭、地域、学校がより密に連携しながら取り組む必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策４）

基本政策	4	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち
誰もが、何歳になっても自らの成長を実感しながら暮らせるまちづくりを推進します。子どもたちには、成長する喜びを覚え、様々なことに挑戦する意欲が持てるよう、学びや体験の機会を充実させます。また、地域独自の有形・無形の文化財や福知山公立大学の存在を生かしながら、人生を豊かにするために生涯を通じて学べる場づくりを進めます。		

政策目標	4-2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり									
概要	年齢に関係なく、学ぶ意欲を持つ誰もが興味にあわせて学び、そして学んだ成果を生かせることが大切です。そのため、福知山公立大学、公民館や図書館などの情報化も踏まえ、市民ニーズに即した魅力ある生涯学習講座の開講などの環境整備を行います。また高校生など若者の地域との関わりを通じた学びの場の創出による人材育成などの支援を行います。									
政策目標の 成果指標	指標名	生涯学習で得られた成果を生かして地域・市民・文化活動などに参加した人の割合								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	30	R7 実績	23	単位	%	達成率	77%
評価	福知山の地域課題を中心に共有し、HPを積極的に活用し参加を促進する。									

施策	4-2-1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実									
施策主担当部	教育委員会									
施策の 成果指標	指標名	まちづくり出前講座の参加者数								
	策定時 (R4)	175	目標値 (R8)	380	R7 実績	568	単位	人	達成率	149%
評価	講座のメニュー等の充実化を図ることで、目標の参加者数を達成することができた。									
施策の 成果指標	指標名	参加者のうち、学習の成果を生かす場をイメージできた人の割合								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	80	R7 実績	97	単位	%	達成率	121%
評価	参加者からのアンケート調査により、本事業の目的としている学習成果の今後の活用という項目で、高い満足度を得ることができた。									
取組内容	・広報ふくちやま等を積極的に活用し出前講座の参加を広く呼びかけた。出前講座メニューは、前年対比6メニュー増加した。 ・受講者アンケートからは、指標としている成果があったとの回答が多く得られた。									
課題認識	・学生の参加が増加したため、受講の成果を学校活動などに生かすことも視野に入れ、講座の充実化を図る必要がある。 ・学習の成果を地域活動や企業活動などに生かせるよう、様々なニーズに対応しながら参加者の知識と教養を高める機会を設けていく必要がある。									

施策	4-2-2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									
施策担当部	教育委員会									
施策の	指標名	中央公民館・地域公民館及び図書館が主催する事業の参加者数（計画期間における累計）								
成果指標	策定時 (R4)	3,500/416	目標値 (R8)	21,000/2,290	R6 実績	21,810/2,616	単位	人	達成率	104%/114%
評価	新型コロナウイルス流行期に作成した目標値のため低く設定されているものの、令和6年度で既に目標値を達成し、多くの参加を得ることができた。									
施策の	指標名	参加者のうち、学習の成果を生かす場をイメージできた人の割合								
成果指標	策定時 (R4)	-/90	目標値 (R8)	80/98	R6 実績	95.6/91	単位	%	達成率	120%/93%
評価	一部目標値には届いていないが参加者の9割以上が学習の成果を実感しており、有意義な学習の場を提供できている。									
取組内容	・子育て世代向きの取組として、「親子わくわく音楽ベビトレヨガ」や「親子スイーツ教室」、「子ども・親子バドミントン教室」などを実施し、遊びや交流の場を提供した。また、子育て世代向けの市立公民館10館合同イベント「人形劇」をハピネスふくちやま市民ホールで開催した。公民館PRパンフレットを作成し、イベント参加者に子育て世代向けの公民館イベントなど情報提供を積極的に行った。 ・図書館では住民のニーズに応えるため、教養、調査研究、レクリエーション等に資する資料を収集した。また、「幼児向けおはなし会」「大人向けおはなし会」「わくわく体験講座」の開催など、こどもから大人まで読書の楽しみを届け、学習機会を提供するための事業を開催した。また、令和8年度から令和12年度を計画期間とする「第4次福知山市子どもの読書活動推進計画」を策定し、これまでの取組の成果と課題を踏まえた新たな方針と具体的方策を定めた。									
課題認識	・引き続き、講座アンケートを実施することで、利用者ニーズの把握に努める。土日や夜間の講座開催を計画するなど、現役世代や子育て世代が公民館講座に参加しやすい環境を整備する。 ・住民の知る権利を保障するため、引き続き教養、調査研究、レクリエーション等に資する資料の収集に努める。また、講座や研修会等の事業を実施することにより、読書の楽しさを市民に届け、図書館の利用促進を図る。 ・引き続き、年齢・性別・障害の有無などを問わず、生涯にわたってその人にあった学びができる環境整備が必要。									

施策	4-2-3 高校生など若者の学びへの支援									
施策主担当部	市民生活部									
施策の	指標名	市が実施する高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数								
成果指標	策定時 (R4)	3	目標値 (R8)	10	R7 実績	0	単位	件	達成率	0%
評価	「未来ラボ事業（高校生が大学生の支援を受け、まちづくりの企画・実施に取り組む場づくり）」を実施してきたが、高校生は学校や部活動等と並行して取組むことが難しいという声があり、より参画しやすい事業の形を検討している。									
取組内容	・若者のまちづくり活動支援の検討 若者のまちづくり参画を促進する新たな制度について検討を行ったが、現時点での制度創設には至らなかった。今後はニーズ調査を通じた実態把握を優先する。 ・学びの場の提供及び改善 児童生徒のライフスタイルに配慮し、従来の連続開催型に加え、1日完結型のプログラミング講座を実施することで参加のハードルを低減した。開催場所や時期の最適化を図り、より多くの児童生徒へ学習機会を提供する。 ・通学費用の財政支援及び周知 公共交通機関を利用して高等学校等へ通学する児童生徒に対し、通学費用の助成制度を運用している。制度の確実な活用を促すため、市内外の高等学校等への周知資料配布や、広報紙、市公式ウェブサイトを通じた積極的な情報発信を実施した。									
課題認識	進学等により、一定数の若者が本市から流出することは、不可避であるという前提のもと、その後もふるさとに愛着を持ち、回帰することのできるようなシビックプライドを醸成する取組が、中学・高校生時代から重要となる。 ・若者のまちづくり参画支援の再構築 制度設計に向けた検討を行ったものの、若者の現状やニーズに対する詳細な把握が不足していた。今後は、若者を対象としたアンケート調査を実施し、得られた結果に基づいた実効性の高い支援スキームを構築する。 ・体験型学習機会の拡充 プログラミング講座については、部活動や習い事との両立が可能な環境整備が不可欠である。今後は全ての講座を1日完結型へ移行し、受講機会の拡大を図る。 ・通学支援制度の普及促進 対象となる児童生徒が制度を確実に活用できるよう、継続的かつ丁寧な周知・広報に努める必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策４）

基本政策	4	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち
誰もが、何歳になっても自らの成長を実感しながら暮らせるまちづくりを推進します。子どもたちには、成長する喜びを覚え、様々なことに挑戦する意欲が持てるよう、学びや体験の機会を充実させます。また、地域独自の有形・無形の文化財や福知山公立大学の存在を生かしながら、人生を豊かにするために生涯を通じて学べる場づくりを進めます。		

政策目標	4-3 学びを深められる地域資源の継承・発展									
概要	生涯学びつづけること、自己研鑽やスキルアップを支援していきます。自分にあった学びを続け、深めていくために、市民が地域文化に触れる機会を提供します。また、市民により深い学びの機会を提供する観点からも、福知山公立大学の大学院設置など高度な教育環境整備の支援を行います。									
政策目標の 成果指標	指標名	有形・無形文化財や福知山公立大学の学術研究の認知度								
	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	50	R7 実績	49	単位	%	達成率	98%
評価	展示・出前講座・フィールドワーク・収蔵資料紹介などを行うことで、地域独自の有形・無形の文化財を学習活動に生かすことができ、また、生涯を通じて学べる機会も併せて提供することができた。 福知山公立大学は、市民講座、市内地域をテーマにした課題解決型授業など、地域に大学の知見を還元する取組を継続的に実施してきた。また、大学生も地域を活性化する視点で、地域の方を対象とした自主的なイベント実施などを行っており、開学以来行っている地域貢献活動、大学資源の還元が市民に十分認知された結果の評価であるとする。地域に開かれた大学であることをPRできるように、継続して地域貢献活動等を実施していく必要がある。									

施策	4-3-1 文化財の保護・活用と地域文化の継承									
施策主担当部	文化・スポーツ振興室									
施策の 成果指標	指標名	有形・無形文化財の利活用件数								
	策定時 (R4)	119	目標値 (R8)	200	R7 実績	176	単位	件	達成率	88%
評価	件数については、あくまでも文化・スポーツ振興室でカウントしたものである。課題として、他部署にわたる場合、利活用内容の同一認識と件数の共有が必要となる。利活用の事業内容は、図書館中央館や博物館・資料館での展示業務、収蔵資料の貸出・閲覧業務、フィールドワークでの見学、市広報での資料紹介などである。									
取組内容	・市の歴史を市民が身近に感じられるよう図書館や日本の鬼の交流博物館で市所蔵資料の展示を行うとともに、フィールドワークを行うことで現地の文化財に触れてもらうことができた。 ・文化財の後継者育成には文化財保護への理解が不可欠であることから、夜久野学園にて京都府立大学とともに地域の文化財に触れる授業を行ったほか、修理された文化財の公開を行った。									
課題認識	・文化財の維持管理・修理には多額の資金が必要となり、少しでも所有者の負担額を減らすような取組を検討していく必要がある。									

施策	4-3-2 福知山公立大学の教育研究の充実									
施策担当部	市長公室									
施策の 成果指標	指標名	地域連携による研究成果を社会実装（サービス化、商品化、指標の向上、満足度向上等）につなげた件数（累計）								
	策定時 (R4)	0	目標値 (R8)	5	R7 実績	7	単位	件	達成率	140%
評価	学内組織である北近畿地域連携機構を中心として継続的に地域課題解決に向けた研究や、地域からの連携相談受付を実施しており、福知山市ラーニングイノベーション・プロジェクト監修、I o T 無線雨量計の設置とデータ分析による防災への取組などの実績を上げている。									
施策の 成果指標	指標名	大学の経常運営費への交付額（地方交付税措置を上回る額）								
	策定時 (R4)	20,000	目標値 (R8)	0	R7 実績	0	単位	千円	達成率	100%
評価	学部学科の再編や大学院の開設、入学定員の充足への取組の結果、運営財源である地方交付税措置の安定確保できるようになった結果、地方交付税措置を上回る額の金額の交付は必要ない状況にある。									
取組内容	・大学院については令和8年度の入学生が24人となり、定員の20人を上回った。在学生だけではなく父母等への説明も実施し、入学者確保に努めた。 ・会員拡大及び新たな地域課題解決に向けた取組につながることを目的に交流会を開催し活性化に努めた。社会福祉協議会との交流会では、学生と福祉事業所の新たなプロジェクトが生まれ、大学と地域の連携が広がった。 ・地元高校への訪問や大学の魅力をPRすることで、令和7年度の北近畿地域からの入学者数は40人と定員ベースではあるが目標とする20%を達成した。「市民の大学」、「地域のための大学」としての機能を固めつつあると考えている。									
課題認識	・今後18歳人口の減少を見据える中で、大学院だけでなく学部生についても定員安定確保のための活動が必要である。高校訪問、父母等への説明、大学の教育研究や就職実績に関する広報活動を引き続き実施する必要がある。 ・地域課題解決に対する学生活動を支援する体制を整える。 ・北近畿地域からの志願者および入学者を増やすために、引き続き高校訪問や、大学の教育・研究実績や就職実績などを高校や市民に対して周知していくとともに、協定を締結している地元高校との取組を進める。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策5）

基本政策	5	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち
肉体的にも精神的にも健康的な生活をおくることができるように、プライベートな空間での活動的な環境づくりを推進します。生涯を通じた健康づくりはもとより、スポーツや文化芸術活動をはじめとした、自分らしい生きがいを持つ、生活の質に着目したまちづくりを進めます。		

政策目標	5-1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり									
概要	誰もが生涯にわたり、健康で主体的な生き方をできるように、スポーツ活動や文化・芸術活動の基盤整備や取組などを進めます。また、アクティブな生き方の基盤となる地域の安心・安全の確保に向けて、交通安全対策や防犯活動など地域と連携した取組を行います。									
政策目標の 成果指標	指標名	スポーツ関与率								
	策定時 (H30)	36	目標値 (R8)	58.5	R7 実績	54.4	単位	%	達成率	93%
評価	スポーツ推進委員による「歩け歩け大会」や「スポレクフェスタ」などの市民参加型の事業、地域への指導者派遣実施、また、スポーツ教室開催などにより市民のスポーツ活動への支援や健康増進を進めたことで目標値に対して着実に成果を上げている。									
政策目標の 成果指標	指標名	文化・芸術活動実施率								
	策定時 (H29)	87.1	目標値 (R8)	90	R7 実績	47	単位	%	達成率	52%
評価	文化協会加盟団体所属会員の高齢化に伴い、文化・芸術活動数が減少しており、文化・芸術活動実施率は目標値に届かなかったものの、市展事業や令和6年度から新たに始めた市民交流公演事業などを通じて、高校生をはじめとする若年層に文化・芸術活動への興味を持ってもらうことができた。									

施策	5-1-1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進									
施策主担当部	文化・スポーツ振興室									
施策の 成果指標	指標名	スポーツ関連事業への参加者数								
	策定時 (R1)	16,610	目標値 (R8)	20,000	R7 実績	15,168	単位	人	達成率	76%
評価	スポーツ推進委員活動やスポーツ教室への参加者数は増加しているものの、団体競技については参加者確保が難しいケースがある。									
施策の 成果指標	指標名	スポーツ推進員やインフルエンサーの確保数及び活動件数								
	策定時 (R1)	25/42	目標値 (R8)	30/60	R7 実績	24/55	単位	人/件	達成率	80%/92%
評価	スポーツ推進委員は、令和7年度末に公募を行った。令和8年度から定員上限の30名体制となる。									
取組内容	令和5年度末に策定した「福知山市スポーツ推進計画中間評価見直し」の施策の展開のひとつである「生涯スポーツの振興」の進捗を表す指標である「スポーツ関連事業への参加者数」を採用した。 ・THE SPORTSなどトップアスリートを招聘したイベントを複数競技で実施するとともに、スポーツ教室を複数種目において実施することで、市民のスポーツへの関心を高めることができた。 ・福知山市を代表するスポーツイベントである福知山マラソンの練習会イベントにおいて、健康医療課と連携した取組を実施、KENPOSポイントの付与を行うなどを行った。 ・全天候型公認陸上競技場について、安全性確保の観点から精緻な地盤解析調査を実施しており、その結果を踏まえ、基本構想（案）の検討及び京都府等関係機関との協議を進めている。また、老朽化した弓道場については、改修を実施し機能維持を図った。 ・WMG2027関西の開催に向け、福知山市実行委員会を再始動するとともに、市ソフトテニス協会と共に国内の多くのソフトテニス競技大会において、ブース出展等の広報活動を行った。									

課題認識	・市民にスポーツへの関心を再び醸成させ、スポーツイベントの参加者や施設利用者の更なる増加が必要。 ・健康とスポーツは密接に関連しており、両者を一体的に捉え、市民への周知が必要。 ・多くのスポーツ施設が経年による老朽化により改修や更新を求められている中、公共施設マネジメントとの整合を図りながら、長寿命化や機能充実、統廃合を進めていくことが重要。 ・WMG2027関西や令和8年度インターハイの開催に向け、引き続き市民に対する機運醸成及び周知、また関係機関との連携を深めていくことが必要。
------	--

施策	5-1-2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興									
施策主担当部	文化・スポーツ振興室									
施策の 成果指標	指標名	文化芸術関連事業への参加者数								
	策定時(R4)	12,826	目標値(R8)	14,400	R7実績	16,201	単位	人	達成率	113%
評価	令和6年度から新たに「市民交流公演事業」を立ち上げ、文化芸術関連事業への参加者数増につながる取組を進めている。									
施策の 成果指標	指標名	文化振興に係る推進員やインフルエンサーの確保数及び活動件数								
	策定時(R4)	42/41	目標値(R8)	55/65	R7実績	39/45	単位	人/件	達成率	71%/69%
評価	本指標は文化協会加盟団体の代表者数及び自主事業開催件数を計数するものだが、文化協会加盟団体所属会員の年齢構成は60代から80代までの高齢者で大部分を占めていることから、会員数が減少している。									
取組内容	・市が実施した事業として昨年度に続き「市民交流公演事業 ダンス×ドラマ×ミュージック 赤鬼」を開催し昨年と比べ幅広い世代に参加していただいた。また、「市展事業」は、開催会場を厚生会館から市民交流プラザに変更したことで、高校生や若年層の来場を増やすことができた。									
課題認識	・文化協会加盟団体所属会員の高齢化が進んでおり、団体として活動を継続することの難しさがある。また、市事業では令和6年度から開始している「市民交流公演事業」は令和8年度に3年目を迎える。6年度、7年度ともに高い評価をいただいたが、令和8年度をもって3年経過することから、一旦の節目として、令和9年度以降の方向性について検討する必要がある。その他の事業についても、働く世代や若年層の参加しやすい環境づくりや、日々の文化活動がしやすい環境づくりが必要である。									

施策	5-1-3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									
施策主担当部	建設交通部									
施策の 成果指標	指標名	交通事故死亡者数								
	策定時 (R4)	2	目標値 (R8)	2 以下	R7 実績	0	単位	人	達成率	100%
評価	・交通事故による死亡者数は、令和4年度の4人から毎年減少し、令和7年度では0人となった。(統計開始以後初めて) ・交通事故の発生件数、負傷者数も減少している。									
取組内容	・自転車運転者に対して、ヘルメットの着用や正しい交通ルールの遵守の啓発を行った。 ・サポートカー普及推進事業補助金の交付により、サポートカー及びサポートカー限定免許の普及を推進し、高齢ドライバーへの交通安全対策を図った。 ・高齢ドライバーを主な対象として、先進的安全機能を搭載した車両を使用した体験会などを盛り込んだセーフティドライビングスクールを開催し、高齢ドライバーによる事故防止の取組を実施した。 ・消費者トラブルや特殊詐欺への対策については、相談員の専門性や対応能力を高め、相談者一人ひとりのニーズに合わせた助言や事業者へのあっせん等の柔軟な対応を実施した。また、市内の自治会や団体に加え、全小学校の家庭科授業、高等学校、児童クラブにおいて、消費者教育を目的とした出張講座を行い消費者トラブルの予防と早期対応を促進し、市民のリスク意識の向上を図った。 ・防犯活動においては、関係団体と連携をとり防犯啓発展示や街頭での啓発活動を通じて市民の防犯意識を高めることに努めた。また、防犯団体や青パトへの補助を行い地域での自主的な防犯活動を支援した。さらに、防犯カメラの設置を進め、犯罪抑止効果等を強化した。加えて、再犯防止に関する広報啓発活動を行い、市民の再犯防止への理解促進に努めた。									
課題認識	・自転車による交通事故を未然に防ぐため、正しい交通ルールを啓発していかなければならない。 ・高齢者が安心して外出したり安全に移動できる交通社会の形成に向け、高齢者ドライバーによる事故防止を図る必要がある。 ・消費者トラブルの手口がますます巧妙化しており、相談員の研修や事例検討会への参加を行い、専門知識や対応能力を向上させることが求められる。また、消費者への啓発活動として、相談事業、出張講座、パネル展示などを継続的に実施し、消費者トラブルの予防と減少に繋げていくことが必要である。 ・防犯活動には、活動資金や人員、地域住民の防犯意識や防犯対策に対する理解が必要である。また、犯罪の手口が進化しており、警察をはじめとする関係機関との連携が一層重要となっている。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策5）

基本政策	5	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち
肉体的にも精神的にも健康的な生活をおくることができるように、プライベートな空間での活動的な環境づくりを推進します。生涯を通じた健康づくりはもとより、スポーツや文化芸術活動をはじめとした、自分らしい生きがいを持つ、生活の質に着目したまちづくりを進めます。		

政策目標	5-2 生涯を通じた身体・健康づくり									
概要	生涯を通じた身体・健康づくりを進めるため、全ての世代に対して健康意識の醸成と動機付けを行います。また本市に多い高血圧症をはじめとした生活習慣病の予防に努め、健康に長生きできる環境整備を行います。									
政策目標の 成果指標	指標名	健康寿命（男性/女性）								
	策定時（R4）	79.1/83.1	目標値（R8）	79.8/84	R7実績	79.6/83.8	単位	歳	達成率	99%/99%
評価	健康寿命が着実に伸びている点は、これまでの健診受診率向上、生活習慣病予防などの健康増進施策により一定の成果を上げていると考える。									

施策	5-2-1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の 成果指標	指標名	健診受診率								
	策定時（R1）	48.5	目標値（R8）	60.0	R7実績	54.5	単位	%	達成率	91%
評価	これまででも未受診者に対して電話や文書による受診勧奨を行ってきており、コロナ禍以降の受診率は微増傾向にある。令和7年度は一層の向上を図るため、特定健診データ分析および未受診勧奨業務について公募型プロポーザルを実施し、データ分析の専門的知見と効果的な受診勧奨のノウハウを有する事業者の選定を行った。									
取組内容	・福知山KENPOSのバナーに健（検）診のお知らせを載せたことで、WEB申請者数は増加した（令和7年度：627件）。 ・福知山がん検診アンバサダーに小橋健太さんが就任し、広報ふくちやまに特集記事を掲載。 また、健診未受診者への受診勧奨やイベントでの健診啓発を行った。									
課題認識	・福知山KENPOSの登録者数は7,400人を超えユーザー数は増加しているが、ふくぽ終了やポイント付与数の見直しによりログイン数は減少傾向にある。バナーの活用による健（検）診啓発は継続し、今後の福知山KENPOSの普及・運用方法については検討が必要である。 ・健診受診率は増加傾向にあるが、目標値には達していない。受診率向上のための啓発方法、未受診勧奨対象者の選定、医療機関との連携について検討が必要である。									

施策	5-2-2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の 成果指標	指標名	生活習慣病に係る疾病別標準化医療費比								
	策定時 (R4)	10.6	目標値 (R8)	10.2	R7 実績	8.8	単位	%	達成率	116%
評価	KDBデータから算出する国保加入者のみの成果指標である。令和7年度実績の8.8%は、目標値に比較して良い結果であり、高血圧イベントやアクティブライフ体験会等の実施が目標達成に繋がっていると考えられる。									
取組内容	・運動やスポーツ等を通じて高血圧症等の生活習慣を予防することが健康づくりにつながることから、令和7年度からアクティブシティ推進事業に統合して一体的に取り組むこととし、幅広い世代の健康無関心層が気軽に参加でき、楽しく健康づくりに取り組めるような企画として、高血圧啓発イベントや、アクティブライフ体験会（運動や食の体験）を実施した。 ・健診受診率向上事業にて現状把握を行った。受診しない理由について聞き取りをした結果、通院中が全体の41.9%、職場等で受けたが14.9%を占め、通院者対策（医療機関分析、勧奨チラシ等）、職域健診結果の把握について次年度以降検討予定。									
課題認識	・高血圧予防には早い時期から良好な生活習慣を実践していく必要があり、特に若い世代や健康に無関心な人への取組強化に向けた検討が必要である。 ・健診未受診者の中には、不定期受診者や未経験者があり、医療機関通院中も多く含まれているため、それぞれに合わせたアプローチが不可欠であり、医療機関との連携方法や職域健診結果の把握方法について検討が必要である。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策5）

基本政策	5	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち
肉体的にも精神的にも健康的な生活をおくることができるように、プライベートな空間での活動的な環境づくりを推進します。生涯を通じた健康づくりはもとより、スポーツや文化芸術活動をはじめとした、自分らしい生きがいを持つ、生活の質に着目したまちづくりを進めます。		

政策目標	5-3 こころの健康づくり									
概要	身体 の健康 とともに、こころの健康づくりも重要です。様々なストレスが蔓延する中、現役世代、子ども、若者、高齢者などすべての世代において、またそれぞれの人の状況に併せて、精神的不調の予防と早期発見に努め、精神的不調によるひきこもりや自殺予防対策を進めます。									
政策目標の 成果指標	指標名	自殺者数								
	策定時 (R4)	16	目標値 (R8)	0	R7 実績	6	単位	人	達成率	-
評価	市民が生きづらさやさまざまなストレスをできる限り軽減し、健全な心で過ごせるまちであれば自殺者は減少することから、成果指標を自殺者数とし、0人を目標値として設定した。近年は、12～13人とほぼ横ばい状態が続いていたが、令和7年度は6人と減少したところであり、一定の成果が見られた。									

施策	5-3-1 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の 成果指標	指標名	ストレスや悩みから心身に変調をきたしている人の割合								
	策定時 (R4)	-	目標値 (R8)	10	R7 実績	5	単位	%	達成率	200%
評価	令和7年度実績の5%は、目標値に比較して良い結果であり、本市が実施する66の自殺対策関連事業や各種相談事業の充実が目標達成にも繋がっていると考えられる。									
取組内容	・自傷行為等が行われた際、最も近くで関わる支援者の一人である消防職員に対して自殺対策についての研修を行い、救急搬送時の気づき、傾聴を促した。 ・いのちのワークショップの実施、また自殺予防週間や自殺予防月間に啓発活動が実施できた。また、「生活としごとの相談窓口」を紹介するリーフレットやカードを更新のうえ関係機関に配付し、相談窓口の周知を図った。 ・9つの地域包括支援センターが生活全般の困りごとを受け止める相談窓口として充実するとともに、重層的支援において支援者支援の研修を実施することでスキルアップをめざした。									
課題認識	・自殺は、さまざまな困りごとが要因となるため、困りごとに寄り添いつつ、課題を解決するための相談支援が重要であり、相談支援者のスキルアップと、悩み事を抱える人の話を傾聴できるゲートキーパー養成の継続が必要である。 ・福知山市の自殺者は、高齢者の人の割合が高い傾向であるが、高齢者をはじめ全ての市民が社会から孤立したり、様々な困りごとを一人で抱え込むことのないよう相談支援につながる契機や働きかけが必要である。									

施策	5-3-2 ひきこもり対策の推進									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の	指標名	公的サポートと接点を確保できているひきこもりの人の割合								
成果指標	策定時 (R4)	5	目標値 (R8)	10	R6 実績	7	単位	%	達成率	70%
評価	ひきこもりとなっている人の実数が不確定で推計による把握となるが、公的な相談支援に繋がっている人の割合は7%と微増傾向にある。公的サポートに限らず、様々な機関が繋がり支援を提供できる体制づくりの充実とその検証も求められるところである。									
取組内容	・京都府委託事業の「チーム絆」の取組やひきこもり支援団体が実施するオンライン企画等を利用し、ひきこもり支援についての見識を深めた。就労につながりにくい人の支援にあたり、府が実施するＬコネクトの研修や交流機会の設定により連携強化できた。 ・ひきこもり支援を実施するＮＰＯと連携し、「生活としごとの相談窓口」で把握した長期間就労に至っていない人に対して就労準備支援を通じて就労を開始し、社会との関わりを再開できた事例があった。									
課題認識	・各種研修に参加する等、相談支援にあたる職員等のスキルアップに継続的に取り組む必要がある。また、京都府の「チーム絆」については将来的に市町村への移行が検討されており、今後のひきこもり支援にかかる方向性について検討する必要がある。 ・ひきこもり状態にある人の実態については、「生活としごとの相談窓口」等に寄せられる相談や情報によるものに限られており実態把握が難しいことから一定の傾向を探る必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策6）

基本政策	6	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち
高齢期になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで続けることができるように、地域の実情に見合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを生活インフラとして定着・充実させます。そのために、介護や医療体制の整備を推進します。		

政策目標	6-1 自分らしく暮らせる社会環境の充実									
概要	人生の最後まで、生きがいをもって健康に暮らすために、何歳になっても居場所や役割を持ち、仕事や地域活動などを通して社会との接点を保ち続けることが大切です。そして人生の最終盤において、自分らしく暮らしていけることが重要であり、そのための環境整備を進めます。									
政策目標の 成果指標	指標名	平均寿命と健康寿命との差（男性/女性）								
	策定時（R4）	1.9/3.9	目標値（R8）	1.5/3.3	R6実績	1.7/3.5	単位	歳	達成率	88%/94%
評価	健康寿命が着実に伸びている点は、これまでの健診受診率向上、生活習慣病予防などの健康増進施策により一定の成果を上げていると考える。同時に医療の高度化などから平均寿命も伸びており、差が縮まらず目標達成とはならなかった。									

施策	6-1-1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の 成果指標	指標名	要介護認定率（前期高齢者/後期高齢者）								
	策定時（R4）	4.3/37.4	目標値（R8）	4.1/31.8	R6実績	3.8/32.9	単位	%	達成率	108%/97%
評価	「貯筋体操」の普及をはじめ、ミニミニ健康教室や健幸いきいき倶楽部を通じた啓発など市民の健康リテラシー向上、疾病予防のための個別勧奨などを行った結果、介護認定率の減少に結びついた。									
取組内容	・高齢者の持続可能な健康づくりに向けた地域基盤の構築として、福知山市オリジナルの介護予防体操である「貯筋体操」について、従来の市主催型（集約型）から地域住民が主体となる「出向き型」への転換を推し進めた。具体的には、貯筋体操のお試し体験や、地域の実情に応じた活動方法を住民と共に考える支援を通じて、自律的な活動を促進した。 ・精神的な健康支援として、新たに南陵エリアにて介護経験者と共にピアカウンセリングを盛り込んだ家族交流会を定期開催し、介護者同士が支え合える環境を整備した。 ・市民の健康リテラシー向上を図るべく、ミニミニ健康教室（定例健康相談）や健幸いきいき倶楽部（地域での普及啓発）を通じた啓発活動を展開したほか、スーパーマーケットでの出張啓発や「福知山KENPOS」を活用したデジタルでの情報発信を組み合わせ、日常生活の中で健（検）診を意識しやすい環境を創出した。あわせて、疾病予防の観点から、75歳の健診・ドック未受診者約1,000名を対象とした個別勧奨を実施し、前年度より勧奨時期を前倒しすることで、確実な受診を促すなど、予防医療体制のさらなる充実を図った。									
課題認識	・「貯筋体操」の普及をはじめ、ミニミニ健康教室や健幸いきいき倶楽部を通じた啓発など市民の健康リテラシー向上に努めてきたが、各種体操事業への男性の割合が少なかったり、受診率の伸び悩みなど健康に対する意識が低かったり関心がない市民がいる。これらの層や個人のモチベーションを上げるための啓発やアプローチが必要である。									

施策	6-1-2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の 成果指標	指標名	終末期のあり方について、家族や周囲の人と話し合ったことがある人の割合								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	50	R7 実績	31	単位	%	達成率	62%
評価	ＡＣＰの普及啓発に力を入れたことから、割合は微増傾向にはあるが、目標達成にまでは届かなかった。今後は無関心層へのアプローチの工夫が必要であると考え。									
取組内容	・核となる協議体の協議を２回/年開催し、在宅医療・介護・福祉に関係の深い多職種により現状や課題を共有。協議体にて看取りをテーマに目指す姿を協議しロジックモデルを作成した。 ・医師会が主となって多職種による看取り劇を２会場で実施し、併せてエンディングノートやお悔やみハンドブックを配布し市民啓発を実施した。 ・終活や身寄りのない高齢者等が抱える生活上の相談を受け止め、必要な支援につなげる体制づくりを行うとともに終活の必要性や方法について市民の理解を深めることを目的として、相談窓口業務を福知山市社会福祉協議会に委託実施した。									
課題認識	・人生の最終段階に関する話し合いについては、「いずれ必要」と思いながらも実行できていない現状がある。どの年齢層においても考えておかなければならないこととして、医療や介護の場面や啓発の機会を通じて話し合いのきっかけを提供する必要がある。 ・単身高齢者等が増加していることから、身元保証や日常生活支援、また、死後の事務等に関する相談ニーズがますます高まっており、引き続き、適切な相談対応が求められる。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策6）

基本政策	6	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち
高齢期になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで続けることができるように、地域の実情に見合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを生活インフラとして定着・充実させます。そのために、介護や医療体制の整備を推進します。		

政策目標	6-2 地域包括ケアシステムの推進									
概要	たとえ、介護や医療が必要になっても住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができることが重要です。そのため、身近な生活支援や相談体制の充実とともに、医療と介護による専門的なサービス基盤の充実を図ります。									
政策目標の 成果指標	指標名	自宅で看取られて亡くなった人の割合								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	20	R7 実績	－	単位	%	達成率	－
評価	本市の令和6年の死亡者数1,050人のうち死亡した場所が自宅であった数は165人であった。この数値は、死亡場所が自宅と届出されたものであり、「自宅で看取られた」件数ではないが、市内に訪問看護の事業所が増えており、在宅での看取りを希望するケースも少しずつ増えている状況である。									

施策	6-2-1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の 成果指標	指標名	生活支援コーディネーター（1層・2層）の配置数								
	策定時 (R4)	13	目標値 (R8)	24	R7 実績	8	単位	人	達成率	33%
評価	目標値の設定にあたっては、生活支援コーディネーター（2層）を小学校区ごとに配置することとしていたが、令和5年度から社会福祉協議会へ業務委託したことにより、地域の福祉課題の解決に向けた支援やコミュニティづくりを行う7人の地区担当職員と一体的な活動を展開できる仕組みが整ったことから、現在の配置人数で必要な取組が行えていると考える。									
取組内容	・地域福祉の担い手である民生児童委員の認知度を高めるため、チラシを作成し各戸配布を行った。また、令和7年度は一斉改選の時期であったことから、希望する自治会には状況に応じた相談に対応するなど欠員の解消に取り組んだ。新任の民生児童委員がわかりやすいマニュアルも整備した。 ・身近な地域で助け合いを行う「支えあいサービス」については、令和7年度に新たに1団体が活動を開始した。新規立ち上げを検討しているところについては、地元住民へのアンケート調査など、現場に即した伴走支援を展開した。									
課題認識	・高齢化が進み、支え合いの仕組みづくりが求められる一方、人と人とのつながりの希薄化が進んでいることから、民生児童委員をはじめ地域における支え合いの担い手づくりが必要である。 ・地域支援コーディネーターが効率的、戦略的に地域に出向くことで地域課題の把握につとめ、柔軟性のある地域活動への後方支援の継続性が求められる。 ・複数の困りごとを抱えながらも配偶者や友人等の身近な支えが弱まりつつある現状から、地域での支え合いの機能の充実が重要になってきている。									

施策	6-2-2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実									
施策主担当部	市民病院事務部									
施策の	指標名	遠隔医療での対応患者数								
成果指標	策定時 (R3)	10	目標値 (R8)	30	R7 実績	14	単位	人	達成率	47%
評価	当初は患者宅に設置する機器が医師と自動接続するシステムを使用していたが、令和5年3月にシステム事業者が撤退し継続が困難となったため、現在は看護師等がタブレットを持参して患者宅を訪問し医師と接続する方式で対応している。令和7年度実績は14人で、対象となる高齢者の心身の状況や訪問に要する人員体制など実施条件の制約から、対象者が年々減少しており大幅な拡大は容易でない。また、オンライン診療は対面診療と適切に組み合わせて行うことが前提とされており、オンライン診療単体での事業実施は出来ない。このため事業のあり方そのものについて慎重に見極める必要がある。									
施策の	指標名	かかりつけ医を持つ者の割合								
成果指標	策定時 (R4)	—	目標値 (R8)	60	R7 実績	67	単位	人	達成率	112%
評価	本市においても人口減少が進み、医療ニーズ多様化と医療の縮小が進む一方で、医師、看護師を始め医療従事者の確保が困難な状況が想定される。そのような中において、現在の医療体制を維持していくことが重要である。本市は医療機関や診療所が連携し機能していることからかかりつけ医を持つ割合が高いと言える。2040年に向けては「医療提供体制を完結させる単位」として必ずしも市町村や現在の医療圏で機能しているとは言いきれない側面もでてくるが、市内の医療機関とともに病病連携と病診連携の維持継続をしていく。									
取組内容	・ 福知山医師会が運営する看護高等専修学校に対し、補助金を交付。 ・ 適切な維持管理のため、施設や設備の点検・修繕及び医療機器の更新・整備を行った。三和診療所について、関係各所との協議や、地元住民を対象とした医療等に関する実態調査を実施し、令和8年8月から国民健康保険三和診療所として開設することとなった。 ・ 市民病院は広域基幹病院として病病連携や病診連携の推進や高度急性期から回復期までの医療提供の実施、医療機器の更新や医療人材の確保を行った。 ・ 大江分院は地域密着型病院としての運営と当院の後方支援病院のとしての役割等を担いながら訪問診療の継続を行った。									
課題認識	・ 全国的に医療従事者不足が顕著となり、閉校を決定した看護学校が増えている中、福知山医師会看護高等専修学校から一定数本市内への進学・就職につながっている。年々入学者数の減少も見られる中、今後この地域の看護師確保の問題についてどう取り組んでいくか検討する必要がある。 ・ 雲原診療所については地域の人口及び利用者の減少に伴い診療収入も減少傾向にある。また、公設民営診療所については、施設や設備の老朽化に伴い、点検・修繕費が増加傾向にあることが課題である。 ・ 市民病院は、地域住民の命と健康を守り支える基盤であるとともに、地域の医療提供体制を支える社会インフラである。2040年に向け現行の医療機能を着実に維持し、これまで培ってきた医療人材や医療機器といった貴重な医療資源を未来に引き継いでいくことが地域の医療体制を堅持する上で重要である。									

施策	6-2-3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の 成果指標	指標名	要介護3以上で在宅介護を選択した人の割合								
	策定時(R4)	46.5	目標値(R8)	48	R6実績	45.8	単位	人	達成率	95%
評価	地域包括支援センターの相手に寄り添った相談対応や、各介護保険事業所等関係機関と連携・協働し、事業所の良質なサービス提供が成果に結びついたものと考えている。									
取組内容	・令和6年度に引き続き「地域包括支援センター“よりそい窓口”」のちらしを配布をして窓口の周知を図った。また、重層的支援体制整備事業により、庁内多部署・関係機関が共に学ぶ研修会の開催や、横断的な支援体制の充実を目指した。 ・地域包括支援センターの日々の活動や地域ケア会議、研修等学びの場を通じて、医療介護福祉の関係者から地域住民まで幅広いネットワークづくりに努めた。地域福祉のネットワークを構築するため、支援者向け研修を3回実施した。すべて対面での開催であり、グループワークを研修に組み込むことにより、支援者同士の交流の場になるように努めた。また、重層的支援体制整備事業の実務者会議において、ひきこもり支援を実施しているNPO法人を新たに会議メンバーに迎え、協議を重ねた。									
課題認識	・日常生活を送る中で生じた困りごとを必要な時に相談できる場所として「地域包括支援センター“よりそい窓口”」の周知は、関心が薄い層への認知度を上げる工夫も含め継続して必要。 ・複雑化・複合化する課題を抱える人が増加することが見込まれるため、居宅介護支援事業所等の関係機関と定期的な情報共有を行い、加えて連携・協働による社会参加支援や地域づくりの取組も必要である。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策6）

基本政策	6	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち
高齢期になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで続けることができるように、地域の実情に見合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを生活インフラとして定着・充実させます。そのために、介護や医療体制の整備を推進します。		

政策目標	6-3 介護サービスの基盤整備										
概要	今後、益々高齢化が進み、認知症高齢者をはじめ介護需要の増加が予想される中、支援が必要な高齢者一人ひとりにあった生活支援、介護サービス提供が求められます。その際、課題となるのが支え手となる介護の専門スタッフの不足です。その対策として、健康寿命の延伸により支えられる人を抑制するとともに、介護スタッフの確保・育成、また地域と一体となった支援などを進めます。										
政策目標の	指標名	介護サービスの質・量に対する利用者満足度									
成果指標	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	81	R7 実績	91.3	単位	%	達成率	113%	
評価	介護保険事業計画に基づく介護保険事業所の整備と、介護保険事業者指導や人材確保・定着支援をはじめとした事業者との連携による質の高いサービス提供が、高い満足度に結びついている。										

施策	6-3-1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保										
施策主担当部	健康福祉部										
施策の	指標名	介護職員の要配置数に対する充足率									
成果指標	策定時 (R4)	96.01	目標値 (R8)	100	R7 実績	95.31	単位	%	達成率	95%	
評価	全国的な介護人材不足の状況の中、介護・福祉人材にかかる研修に対する支援や定着のための支援を行うほか、人材の確保のために福知山民間社会福祉施設連絡協議会と連携した取組を進めたことにより目標値に近い実績を達成できた。										
取組内容	・介護人材の確保・定着に向けての取組として、継続して勤務された方に対する定着支援金や外国人への定着支援金、各種研修受講費用の助成といった本市独自の経済的支援を継続した。より広範な人材獲得をめざして、令和8年度からは、一部の研修受講料助成対象施設を拡大することとした。 ・これに加え、介護の仕事の魅力発信を強化するため、市内事業所やジョブパーク、ハローワーク等の関連団体と連携したPRイベント「介護の日大作戦」や「福祉職場就職フェア」を開催し、多角的なアプローチを行った。 ・介護人材の将来的な確保を見据えた取組として、次世代への普及啓発にも注力し、小学生を対象に介護施設の見学や利用者との交流の機会を提供することで、介護の仕事に対する理解を深め、その魅力や重要性を次世代に伝える活動を展開した。										
課題認識	・介護人材を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、介護サービス及び障害福祉サービスの安定した提供体制を維持することは喫緊の課題である。これに対応するため、職員のさらなる確保・定着の促進に加え、能力開発を支える育成支援など、多様なニーズに応じた包括的な施策の検討が求められている。 ・あわせて、将来的な人材確保を見据えた中長期的な視点も不可欠であることから、次世代への働きかけを強化していく必要がある。具体的には、介護の仕事への理解と親しみをってもらうための小学生を対象とした魅力発信の取組を今後も継続し、地域全体で介護職の重要性を支える社会基盤の醸成に努める必要がある。										

施策	6-3-2 認知症の人と、その家族への支援の充実									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の	指標名	認知症上位サポーターの活動者数								
成果指標	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	62	R7 実績	27	単位	人	達成率	44%
評価	ステップアップ研修の受講により養成される上位サポーターは令和7年度までに計92人養成したが、知識の普及にとどまり、その後実際に活動を希望するサポーターが少なかったため、目標値を下回った。									
施策の	指標名	認知症上位サポーターによる対応者数								
成果指標	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	471	R7 実績	483	単位	人	達成率	103%
評価	上位サポーターによる、地域のサロンやイベントでの活動の依頼が増えてきていることから対応者数が増加した。									
取組内容	・認知症ケアバスや地域包括支援センター“よりそい窓口”のちらしをイベントや老人会、サロン等にて配布、市民病院や介護保険サービス事業所等において、認知症初期集中支援チームの紹介をする等、相談窓口の周知を図った。 また保健所と庁内関係課と若年性認知症のケースを共有する機会を設け、連携を図った。 ・令和7年度に立ち上がった「認知症の人と共に歩む会」との共催により、南陵エリアにて新たに家族交流会を定期開催し、家族介護者同士の交流を深めた。 上位サポーターが認知症サポーター養成講座やイベントにて認知症の寸劇や紙芝居による普及啓発、家族交流会におけるファシリテーターとしての活動など活躍の場が広がった。									
課題認識	・認知症の相談窓口の認知が十分でない状況であるため、様々な機会を活用した周知が重要である。 認知症の理解が更に進み、地域の誰もが様々な大変さに寄り添い、必要な時に手を差し伸べることができる優しいまちづくり「オレンジのまちづくり」が求められている。 ・高齢化が進み、認知症の人の増加が見込まれる中、認知症の人や家族の孤立・孤独、家族の介護負担感の増大する可能性がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策7）

基本政策	7	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち
年齢や性別、障害の有無などに関わらず、働く意欲のある人が働く場を得られるように、また、ライフスタイルに応じた多様な働き方や育児・介護と仕事が両立できるように、制度設計や民間事業者への働きかけを総合的に推進します。同時に、企業・事業者のニーズを踏まえつつ、スキルアップの機会充実や市外への発信力の強化などの環境整備を進めます。		

政策目標	7-1 働く意欲を支える支援制度の充実									
概要	多様な働き方が選択でき、自分なりのキャリア形成を実現できる機会や支援の提供を進めます。また、様々な事情により就労に困難を抱える人に対しても、それぞれの個性や特徴を踏まえた事業者と求職者の適切なマッチングに取り組むことで、希望する誰もが働くことができるまちをめざします。									
政策目標の 成果指標	指標名	就業率								
	策定時 (R4)	56.7	目標値 (R7)	57.0	R7 実績	-	単位	%	達成率	-
評価	施策7-1-1の成果指標が達成率159%と大幅に目標を上回り、合同就職説明会参加者も前年度比27.9%増加している。シニアワークカレッジで実施した生成AI講座の成功と、京都労働局との雇用対策協定による求職者と企業のマッチング機会の拡充により、働く意欲を支える支援制度が着実に機能しており、政策目標の実現に向けた取組が進展している。（国勢調査による数値のため現時点での数値算出不可）									

施策	7-1-1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	新たなスキル習得者数（累計）								
	策定時 (R4)	-	目標値 (R8)	150	R7 実績	239	単位	人	達成率	159%
評価	目標値150人を大幅に上回る達成率159%を実現した。これは、シニアワークカレッジに生成AI講座を取り入れるなど、市民ニーズに合わせた充実を図ったことが大きく貢献している。新たなスキルを習得した市民が希望する働き方やキャリア形成の実現に繋がったと考える。									
取組内容	・市内事業者の人材不足の解消に向けて福知山雇用連絡会議主催の合同就職説明会を夏、秋、春の3回開催した。また、若手労働者の地元定着や地元企業の人材確保を目的に、令和7年6月30日に京都労働局と福知山市雇用対策協定を締結した。本協定の取組として、合同就職説明会に出展できなかった企業を対象にミニ企業説明会を開催し、求職者とのマッチング機会を設けた。この結果、合同就職説明会やミニ企業説明会への参加者が995人（前年778人）となり、前年より大幅に増加した。 ・ひとり親家庭自立支援給付金事業の利用促進にあたって広報誌での周知や窓口での相談時に給付金制度の案内説明を行った。（新規利用3人、継続9人） ・シニアワークカレッジのアンケートで要望が多かった生成AIについて学ぶ講座を開講した。結果として受講者は大幅に増加し、受講者の9割が学んだ知識や技術は業務に生かせると回答された。									
課題認識	・本市の有効求人倍率は依然として京都府内でも高水準であり、市内事業者の人材不足は構造的課題として残存している。今後、UIJターンや高校生など、層別化されたアプローチにより、マッチング精度を高める必要がある。 ・ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい看護師資格などを取得し経済的自立に繋がるよう広報や周知を行い利用の促進を図る必要がある。 ・これまでシニア層を中心に学び直しや就労につながる機会を提供してきたが、今後は年齢にかかわらず、社会人が自身のキャリアや働き方に応じて必要なスキルを身につけられる環境づくりが求められている。特に、デジタル分野など専門性の高い内容については、受講者の習熟度に応じた段階的な学習機会を整え、スキル取得や就労・キャリア形成につなげていく必要がある。									

施策	7-1-2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化									
施策主担当部	健康福祉部									
施策の	指標名	障害者総合支援法による就労・職場定着支援を受けた人の数								
成果指標	策定時 (R4)	249	目標値 (R8)	317	R7 実績	263	単位	人	達成率	83%
評価	障害のある人の就労・職場定着支援として、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労移行支援、就労定着支援などを実施しており、年々利用者数も増加しているが、令和6年度目標値の295人は達成できていない。これは、利用が増える一方、これまで利用していた利用者が高齢により生活介護へサービスの変更を行なうなどにより、増加数が抑制されるためと考えられる。									
取組内容	・「生活としごとの相談窓口」では、就労に至っていないケースについて、家庭訪問等を通じて本人の意向を確認しつつ、ケースワーカーや就労支援員がHWWの巡回相談に同席する等、寄り添い支援に努めた。また、就労につながりにくい人の支援にあたり、府が実施するLコネクトの研修や交流機会の設定により連携を強化できた。 障害のある人の就労支援と就労定着に向けて、ハローワークや障害者就労・生活支援センターなどが相談に応じている。 ・就労者向けの就労準備セミナーを5回実施（偶数月）。京都府北部合同企業面接会を実施。 ・障害のある人への理解啓発の一環として企業向けにあいサポート研修を実施し、あいサポート認定企業が令和7年度末で28団体となった。									
課題認識	・長期にわたり就労していない人や自宅にひきこもり状態にある人に対しては、まずは日常生活のリズムを整えることや社会とのつながりの契機が必要となっている。関係の支援機関との連携を継続しつつ、寄り添い型支援の充実が求められる。 ・障害のある人の就労支援と就労定着に向けて、今後も継続した相談伴走型の取組が必要。また、雇用側と就労する側ともに継続したセミナーの実施が望まれる。									

施策	7-1-3 子どもや学生の将来に向けたキャリア教育の推進									
施策主担当部	教育委員会									
施策の 成果指標	指標名	小中学校でのキャリア教育につながる取組（各学年）								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	3以上 (333)	R7 実績	425	単位	回	達成率	128%
評価	響プラン・F「本物の芸術・文化体験」により、計画的に児童生徒に学びの機会を提供することができた。									
取組内容	・響プラン・F「本物の芸術・文化体験」について、小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒が、2025大阪・関西万博で、「いのちを体感」「SDGs達成への取組みを体感」「未来社会を体感」「世界中を身近に体感」を体験する機会を創出した。 ・連続日程での参加が難しい児童生徒のために、1日完結型のイベント形式での講座を開催するなど、様々なニーズに対応するため、場所や時期なども考慮し、より多くの子どもたちに学びの機会を提供できるように改善した。 ・地元高校への訪問や大学の魅力をPRすることで、令和7年度の北近畿地域からの入学者数は40人と定員ベースではあるが目標とする20%を達成した。「市民の大学」、「地域のための大学」としての機能を固めつつあると考えている。 ・昨年に引き続き地元企業や自治体を知ってもらう事を目的「北近畿自治体合同オンライン説明会」の実施、「業界・企業研究会 in 福知山公立大学」への参加を行った。北近畿地域への就職者数は12人で前年度と同数となった。									
課題認識	・児童生徒が「なりたい自分になる」ために様々な体験活動が重要と考えており、引き続き、将来のキャリアを考える機会を提供していく必要がある。 ・昨今の就職環境や、北近畿地域の産業構造と福知山公立大学設置学部との親和性が高くないなどの課題により、卒業後すぐ地域に定着する学生を増やすことは難しい状況にある。令和8年度に設置した教職課程（高校：情報・数学、中学：数学）は北近畿地域の学校との連携により、北近畿から教職希望者が進学し、卒業後教員として定着することが期待される。今後の取組方針として、教職分野での北近畿地域の学校との連携推進、福知山にUターンしてくる卒業生が増えるような活動の模索が必要である。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策7）

基本政策	7	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち
年齢や性別、障害の有無などに関わらず、働く意欲のある人が働く場を得られるように、また、ライフスタイルに応じた多様な働き方や育児・介護と仕事が両立できるように、制度設計や民間事業者への働きかけを総合的に推進します。同時に、企業・事業者のニーズを踏まえつつ、スキルアップの機会充実や市外への発信力の強化などの環境整備を進めます。		

政策目標	7-2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立									
概要	テレワークなどの新たな働き方が広がる一方で、労働環境の変化や様々なストレスによりメンタル不調に陥らないためには、職場などでの相談支援体制の充実や周囲の理解が重要となります。男女共同参画を推進し、育児休業や介護休暇なども取得が進む中で、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら意欲ある人が働き続けられる環境の整備を進めます。									
政策目標の 成果指標	指標名	ワーク・ライフ・バランスが取れている人の割合								
	策定時 (R1)	43.1	目標値 (R6)	50.0	R6 実績	38.4	単位	%	達成率	77%
評価	目標値に対して未達となっていることから、引き続きワーク・ライフ・バランスについての広報、啓発を行い、仕事と調和のとれたライフスタイルの確立に向けて取り組んでいく必要がある。									

施策	7-2-1 男女共同参画の推進									
施策担当部	人権推進室									
施策の 成果指標	指標名	市内企業における女性管理職の割合								
	策定時 (H30)	3.9	目標値 (R5)	5.0	R5 実績	4.2	単位	%	達成率	84%
評価	目標値に対する達成度はA評価であり一定の水準をクリアしているが、今後さらに女性管理職の割合を高めていく必要がある。働き方や家庭内の役割分担に関する性別による固定的な意識や慣行が根強く残っており、意思決定の場への多様な人材の参画が十分でない状況がある。このため、企業や地域において更なる女性をはじめ多様な人材があらゆる分野で個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりが必要である。									
施策の 成果指標	指標名	市の支援による女性の新規起業数（累計）								
	策定時 (R4)	1	目標値 (R8)	7	R7 実績	6	単位	件	達成率	86%
評価	女性の新規起業数は一定の達成度に達したことは、市の支援策等が有効であったものとする。 しかしながら、働き方や家庭内の役割分担に関する性別による固定的な意識や慣行が根強く残っており、意思決定の場への多様な人材の参画が十分でない状況がある。このため、女性の起業支援だけでなく、企業や地域において更なる女性をはじめ多様な人材があらゆる分野で個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりが必要である。									
取組内容	・男女共同参画に関わる社会情勢の変化を反映させた「第4次男女共同参画推進計画はばたきプラン2021後期計画」を策定した。 ・企業や事業所に対し、女性社員の活躍支援およびメンター制度に対する理解を深めてもらうよう市内主要産業団体（商工会議所、商工会、長田野工業センター等）と連携した企業訪問を行い面談を実施した（30社）。併せて、経営層・管理職・人事担当者及び働く女性を対象とした「女性活躍推進・メンター制度」に関する講演会と働く女性のキャリアデザインやネットワーク構築に向けたセミナーを開催した。									
課題認識	・地域社会に対する啓発セミナーの強化や、アンコンシャスバイアス解消の機運を醸成するための取組が必要。 ・メンター制度の導入による女性のキャリア形成支援が、市内企業において定着・自立し、ネットワークとして機能する環境を整備していく必要がある。									

施策	7-2-2 育児・介護と仕事を両立できる環境の整備									
施策主担当部	人権推進室									
施策の 成果指標	指標名	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）								
	策定時 (R4)	6	目標値 (R8)	12	R7 実績	11	単位	社	達成率	92%
評価	家庭や職場における性別役割分担意識解消に向けた啓発や、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発などの成果により、徐々に理解が広がってきている。今後も継続して取り組んでいく必要がある。									
取組内容	・企業人権教育推進協議会と共催でアンコンシャスバイアス解消のための啓発セミナーや、職場内におけるコミュニケーションの重要性を学ぶ研修会を開催した。 ・市民対象に家庭・職場・地域での性別役割分担意識の払拭を図る講演会を実施した。 ・男女共同参画に関わる社会情勢の変化を反映させ、「第4次男女共同参画推進計画はばたきプラン2021後期計画」を策定した。 ・管理職および働く女性を対象とした「女性活躍推進・メンター制度」に関する講演会と働く女性のキャリアデザインやネットワーク構築に向けたセミナーを開催した。また、メンター制度の意義を周知し、メンター育成講座に向けた受講候補者の確保と基礎的な意識啓発を推進した。									
課題認識	・性別役割分担意識（男性の仕事優先・女性の家庭優先といった固定観念）について、解消に向けた意識が広がってはいるものの、実態として男女の役割があまり変化していない状況がある。 ・多様な働き方（テレワーク、副業等）が「働き手不足の解消」や「生産性向上」に繋がるという認識を企業へ浸透させること。 ・地域社会に対する啓発セミナーの強化や、アンコンシャスバイアス解消の機運を醸成するための取組の実施。 ・メンター制度の導入による女性のキャリア形成支援が、市内企業において定着・自立し、ネットワークとして機能すること。									

施策	7-2-3 多彩なライフスタイルの実現に向けた働き方の見直し										
施策主担当部	人権推進室										
施策の	指標名	副業、兼業、テレワーク（常時）を行っている人の割合									
成果指標	策定時 (R4)	-	目標値 (R8)	5	R7 実績	4.9	単位	%	達成率	98%	
評価	コロナ禍以降、多様な働き方が社会に浸透し、既に目標値を超え、達成している。										
施策の	指標名	テレワークを導入している事業所の割合									
成果指標	策定時 (H30)	0.54	目標値 (R5)	3	R5 実績	4.22	単位	%	達成率	141%	
評価	コロナ禍以降、多様な働き方が社会に浸透し、既に目標値を超え、達成している。										
取組内容	・ アンコンシャスバイアス解消のための啓発セミナーを企業人権教育推進協議会と共催で開催した。 ・ 「男女共同参画推進事業」と連携し、家庭・職場・地域での性別役割分担意識の払拭を図る講演会を実施した。 ・ 男女共同参画に関わる社会情勢の変化を反映させ、「第4次男女共同参画推進計画はばたきプラン2021後期計画」を策定した。 ・ 企業や事業所への働きかけを強め、女性社員の活躍支援およびメンター制度に対する理解を深め、市内主要産業団体（商工会議所、商工会、長田野工業センター等）と連携した企業訪問をし、メンター制度の意義や基礎的な意識啓発を推進した。 ・ 空家情報バンクやお試し住宅の活用による住宅の供給に加え、希望するライフスタイルに応じ、農家や地域内の事業者と交流し、体験する「福知山暮らし体感ツアー」を実施した。 ・ 令和7年度に地元高校生を対象とした「高校生JOBフェスタ in 福知山2026」をはじめて開催し、就職活動支援セミナーや春の福知山就職フェアへの参加を募った。										
課題認識	・ 男女の固定的な性別役割分担意識（男性の仕事優先・女性の家庭優先といった固定観念）を解消し、柔軟な働き方の受け入れ基盤を構築していくため、地域社会に対する啓発セミナーの強化や、アンコンシャスバイアス解消の機運を醸成するための取組が必要。 ・ メンター制度の導入による女性のキャリア形成支援が、多彩なライフスタイルの実現につながるよう取組が必要。 ・ 多様な働き方（テレワーク、副業等）が「働き手不足の解消」や「生産性向上」に繋がるという認識を企業へ浸透させること。 ・ 移住者の求めるライフスタイルに対応していくためには、地域や事業者との交流や受け入れ態勢の整備が不可欠である。 ・ 「高校生JOBフェスタ in 福知山」への高校生の参加人数を増加させるための働きかけと学校との連携が必要。										

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策8）

基本政策	8	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち
本市のみならず北近畿の地域経済の礎となってきた長田野工業団地の企業定着やさらなる発展に向けて、同アネックス京都三和も合わせた各般の取組を推進します。同時に、本市の地域産業の強みや特質を見極めつつ、かつ産学労金などとの連携を密にしながら、新しい情報や技術を積極的に取り入れる進取の産業振興を進めます。		

政策目標	8-1 地域経済を支える産業の振興									
概要	長田野工業団地立地企業の良好な操業環境の確保に向け、投資環境整備を進め、また長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致による雇用の創出や域内経済の活性化を図るとともに、新しい産業の育成や起業支援に取り組みます。									
政策目標の 成果指標	指標名	市内総生産額（R4は推計）								
	策定時（R4）	390,885	目標値（R8）	406,661	R7実績	-	単位	百万円	達成率	-
評価	工業団地と市内企業の受発注金額は達成率103%で目標を達成しており、また、福知山産業支援センターの機能強化、奨学金返済支援制度の支援増加、北近畿コラボスペースの会員拡大など、産官学金連携による経営支援と地域課題解決の取組が着実に進んでいる。（国勢調査による数値のため現時点での数値算出不可）									

施策	8-1-1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	長田野（アネックス含む）工業団地の工業製品出荷額								
	策定時（R4）	2,853	目標値（R8）	3,027	R7実績	4,116	単位	億円	達成率	135%
評価	令和7年度の長田野（アネックス含む）工業団地の工業製品出荷額は4,116億円（前年度4,077億円）と過去最高を記録した。本市全体の工業製造品出荷額の9割以上を占めており、福知山市の経済発展に寄与している。									
施策の 成果指標	指標名	長田野（アネックス含む）工業団地の就業者数								
	策定時（R4）	7,060	目標値（R8）	7,210	R7実績	8,376	単位	人	達成率	113%
評価	令和7年度の長田野（アネックス含む）工業団地の就業者数も過去最高記録を更新し、8,376人（前年度8,143人）を記録した。市内製造業の就業者数の約85%を長田野工業団地立地企業が占め、福知山市民の働く場となっている。									
施策の 成果指標	指標名	事業拡大・新規投資件数（計画期間における累計）								
	策定時（R4）	2(単年度)	目標値（R8）	10	R7実績	11	単位	件	達成率	110%
評価	令和7年度の実績は11件（令和4年度：3件、令和5年度：2件、令和6年度：2件、令和7年度：4件）となっている。事業拡大や新規投資が出荷額や就業者へつなげるため、引き続き、操業支援や雇用支援を進めていく必要があると考える。									
取組内容	・工業団地内の増設に伴い、流量の増加を見込んで下水道の整備を行った。工業用水についても供給能力の確認を行った。 ・ジョブパークと連携した雇用確保を図った。 ・信号機の設置について福知山警察署及び公安委員会に要望を出した。 ・令和5年度より「福知山市企業交流プラザあり方検討会」を6回実施し、令和7年2月にはあり方検討会の検討内容をまとめた提言書を受理した。これを踏まえ、令和7年度には「福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会」を設置し、市民説明会やパブリックコメントを経て、「（仮称）福知山市企業交流プラザ基本計画」を策定したところである。令和8年度以降、（仮称）福知山市企業交流プラザの建設に向けて進めていく。									

課題認識	・長田野工業団地内で新設・増設が続いているが、活用できる用地が不足している状況がある。 ・アネックス京都三和には依然として空き用地があるため、早期に企業を誘致する必要がある。 ・長田野工業団地では従業員数の増加に伴い、駐車場不足についての相談が増えつつある。
------	---

施策	8-1-2 産官学金連携を通じた経営力の強化									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	工業団地と市内企業の受発注金額								
	策定時 (R4)	3,364	目標値 (R8)	3,380	R6 実績	3,473	単位	百万円	達成率	103%
評価	令和6年度実績は3,473百万円（達成率103%）で目標値を達成している。過去5年の推移では若干の変動があるが、安定した水準を維持しており、工業団地と市内企業の経済循環が継続していることが確認できる。今後も市内企業の受発注機会拡大に向けた取組を推進する。									
施策の 成果指標	指標名	小売業1店当たり年間商品販売額								
	策定時 (R4)	156	目標値 (R8)	171	R7 実績	-	単位	百万円	達成率	-
評価	福知山産業支援センターの相談件数増加や販路開拓支援事業による市内事業者への支援拡大、福知山産業フェアの開催による地域産業の魅力発信など、産官学金連携による経営支援が着実に実施されており、これらの取組を通じて市内事業者の経営基盤の強化と販売機会の拡大が図られており、経営力向上に向けた環境整備が進んでいると考える。 (経済センサスによる数値のため現時点での数値算出不可)									
取組内容	・経営上の課題を抱える中小企業等の課題解決支援を行い、本市産業の担い手を育成するため福知山産業支援センターを運営し、相談業務を中心とした事業者支援を実施した。年平均900件以上の相談対応を行い、販路拡大や売り上げアップにつながった事業者数も概ね上昇傾向にある。 ・若者の市内就職を促進するため、奨学金返済負担支援事業を令和6年度から実施した。令和7年度は申請件数3件・対象者数13人と前年度より増加した。 ・新たな価値の創造をめざすための産・学・公連携組織である北近畿コラボスペースの会員拡大及び新たな地域課題解決に向けた取組につながることを目的に交流会を開催し活性化に努めた。会員間で新たな取組が創出されるなど、連携のネットワークが広がった。									
課題認識	・産業支援センターは、令和9年度で国庫補助事業計画終了年度となることから、運営の在り方を検討する必要がある。 ・奨学金返済負担支援事業の対象要件となる京都府就労・奨学金返済一体型支援事業の導入企業が少なく、令和7年度においては新規導入企業が1社もなかったため、本市の制度とあわせて京都府の制度についても広く周知し、対象事業者を拡大する必要がある。 ・北近畿コラボスペースについてはこれまでの取組を踏まえ、地域課題解決に向けた連携や交流の在り方を模索する必要がある。									

施策	8-1-3 新産業の育成と起業支援の充実									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	新規起業・創業件数								
	策定時 (R4)	21	目標値 (R8)	32	R7 実績	32	単位	件	達成率	150%
評価	N E X T 産業創造プログラムや創業支援等事業ネットワークの取組により、起業の機運を醸成するとともに起業の相談から創業の実現につなげていくことができた。									
取組内容	・起業に挑戦する機運の醸成や起業時のノウハウ取得を目的としてN E X T 産業創造塾を1回（65人参加）、創業セミナーを10月から12月まで（入門編24人、実践編10人参加）開催した。 ・N E X T 産業創造プログラム及びF - S t a r t U p の広報を積極的に行った結果、社会人9人の参加があった。令和7年度も市外（渋谷キューズほか）にてN E X T 産業創造プログラムの事例発表を行うなど積極的に広報を行った結果、東京の編集者からN E X T ふくちやま産業創造事業の取組について取材を受けるなど、市外にも届くような知名度となってきた。									
課題認識	・起業数、企業内起業数、事業連携数は一定数あるものの、地域資源を活用したソーシャルビジネスに関する事業内容がほとんどであるため、新たな産業の創造につながる高い収益を上げる可能性を有する起業家を育成する必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策7）

基本政策	8	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち
本市のみならず北近畿の地域経済の礎となってきた長田野工業団地の企業定着やさらなる発展に向けて、同アネックス京都三和も合わせた各般の取組を推進します。同時に、本市の地域産業の強みや特質を見極めつつ、かつ産学労金などとの連携を密にしながら、新しい情報や技術を積極的に取り入れる進取の産業振興を進めます。		

政策目標	8-2 D Xを生かした商業・サービス業の活性化									
概要	市内人口、周辺市町の人口減少による商圈人口の減少や空き店舗増加などの課題がある中、民間主導のエリアマネジメントや空き物件を活用した新規開業支援などにD Xの活用も視野に取組を進めるとともに、地域資源を生かした新たな誘客コンテンツの創出など市の特質を踏まえた観光振興に取り組めます。									
政策目標の 成果指標	指標名	卸売・小売業および宿泊・飲食サービス業の産出額（R4 は推計）								
	策定時 (R4)	43, 447	目標値 (R8)	44, 889	R7 実績	－	単位	百万円	達成率	－
評価	令和4年度から6年度まで運用を行った「ふくぽ」は、市内でのみ利用できるプレミアムポイントやふくぽマネー、他課と連携した事業を展開したことにより、累計約13億円分のポイントが使用され、市内における経済循環を図ることができた。また、令和6年度に策定した「観光アクションプラン」に基づき令和7年度から令和9年度までの3ヶ年に渡り官民連携の戦略的な観光施策を展開し、国内外からの観光誘客を図り、宿泊や飲食など観光消費額拡大を推進しているところである。（経済センサスによる数値のため現時点での数値算出不可）									

施策	8-2-1 商店街や個店の魅力向上支援									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	新規開業者数（計画期間における累計）								
	策定時 (H28)	62	目標値 (R8)	325	R7 実績	－	単位	件	達成率	－
評価	令和7年度は中心市街地の活性化を図ることを目的とした空き家・空き店舗等ストックバンク制度及び空き店舗等対策支援事業補助金を実施し、制度利用による新規開業は2件であった。（経済センサスによる数値のため現時点での数値算出不可）									
取組内容	・関係団体や京都府と連携し、中心市街地の活性化に寄与する民間主導の先進的な取組に対し、好事例として商店街関係者に対し情報共有するほか、補助金交付などの支援を行った。									
課題認識	・本市の商店街や個店に的確な伴走支援を行うため、市内事業者におけるニーズ等の現状把握と分析が必要である。 ・各種団体との情報共有や交流を行い、イベント等における広報面等での連携等を通じて相乗効果を図る必要がある。									

施策	8-2-2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	観光消費額								
	策定時 (R4)	15.4	目標値 (R8)	23	R7 実績	18	単位	億円	達成率	78%
評価	目標未達。本市を訪れる観光客は大半が日帰りであり、観光消費額が低く数値が伸び悩んでいると考えている。課題への対応策として、滞在型観光を促進するために、令和6年度に官民連携で策定した「福知山観光アクションプラン」に基づき事業を実施している。									
取組内容	・「福知山観光アクションプラン」に基づき、下記事業を行った。（一部抜粋） ・旅行会社へのツアー造成支援（申請件数21件）・食のイベント実施（2回、来場者数14,000人、約1,100万円） ・SNSでの情報発信（Instagram、Facebook）・台湾大商談会への参加（41社と商談）・福知山城周辺の景観整備 ・大阪・関西万博内の関西パビリオン京都ゾーンや多目的エリアにて、福知山踊りや食等のPRを行った。（計4回）									
課題認識	・「福知山観光アクションプラン」において、本市観光が取り組むべき課題は、①観光資源の発掘、磨き上げ ②観光誘客促進・販売活動 ③効果的なPR ④受け入れ環境の整備である。 ・取組をスタートした令和7年度の観光入込客数及び消費額は、令和6年度との比較でほぼ横ばいであるが、令和7年度は「福知山観光アクションプラン」に基づく観光施策実施の初年度にあたり各施策の準備段階であったことから、その効果は今後現れてくるものと考えており、引き続き、国内外から本市への観光誘客、消費拡大等を推進するため、戦略的に観光施策を行っていく必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策８）

基本政策	8	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち
本市のみならず北近畿の地域経済の礎となってきた長田野工業団地の企業定着やさらなる発展に向けて、同アネックス京都三和も合わせた各般の取組を推進します。同時に、本市の地域産業の強みや特質を見極めつつ、かつ産学労金などとの連携を密にしながら、新しい情報や技術を積極的に取り入れる進取の産業振興を進めます。		

政策目標	8-3 稼ぐ力のある農林業の確立									
概要	農林業において、省力化、担い手の確保などが求められる中、スマート農林業に取り組むとともに、福知山市ならではの特色ある産品の発掘及び魅力の発信などによる稼げる農林業の確立に向けた取組を進めます。また、森林経営管理制度を活用し、森林整備の促進を図ります。									
政策目標の 成果指標	指標名	農業産出額								
	策定時 (R1)	6,100	目標値 (R8)	8,930	R5 実績	7,320	単位	百万円	達成率	82%
評価	令和5年実績は、策定時から20%増加しており、着実な伸びを示している。一方、目標値（8,930百万円）まで残り1,600百万円の乖離があり、担い手不足や気候変動、世界情勢の影響をふまえると、目標達成には一層の取組強化が必要である。									
政策目標の 成果指標	指標名	林産物（素材）の生産額								
	策定時 (R1)	310	目標値 (R8)	430	R6 実績	281	単位	百万円	達成率	65%
評価	近年増加傾向であったが、令和5年から令和6年に約30%の減少となった。増減は、輸入材の変動や国産材の利用拡大などに左右されるため、目標達成には一層の取組強化が必要である。									

施策	8-3-1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	認定農業者のうち、農業法人数（累計）								
	策定時 (R4)	33	目標値 (R8)	38	R7 実績	38	単位	法人	達成率	100%
評価	近年は、比較的年齢の若い人が法人を立ち上げる傾向がある。									
施策の 成果指標	指標名	「ふくちやまのエエもん」を通じて商品開発・販路拡大に取り組む事業者数（累計）								
	策定時 (R4)	17	目標値 (R8)	30	R7 実績	31	単位	事業所	達成率	103%
評価	稼げる農業の取組の一つである「ふくちやまのエエもん認定」にあたり農業関係者に制度のPRを行ったことにより多くの申請があった。									

取組内容	・スマート技術を活用した農業機械などの導入に係る補助金を本市の農業法人6法人に対して計15,955千円交付することで、農業法人の効率的かつ持続的な農業経営を支援した。 - また、担い手不足という課題について、令和7年度は、6人の新規就農者に対して就農直後の不安定な経営を支援するため、交付金7,950千円を交付した。 ・付加価値の高い「環境にやさしい米」への生産支援として、農薬と化学肥料の使用を抑えた特別栽培米の生産者16戸、生産面積合計約36haに対して1,077千円の支援を行った。なお、この支援については、一人当たり3年間の期限を設けたものとしており、令和6年度をもって補助期限に達した対象者があったため、令和7年度は前年度に比べて支援額が減少している。また、新たな販路拡大や高付加価値化に取り組む農業者を増やすために、農業所得の向上に資する講座を3回開催し、延べ58人の参加があった。さらに、6者の農業者等に対し、販路開拓や新商品開発等の取組を支援するための補助金を計1,138千円交付した。 - その他、令和7年9月に大阪市に開設した本市アンテナショップにて本市の特産物のPR活動を行い、延べ20事業者の参加（現地で参加せず商品出品のみであった事業者も含む）があった。 ・スマート林業推進事業などの補助制度を創設し、昨年度協定を締結した林業事業体への支援を行うことで、「福知山市循環型森林ビジョン」の実現に向けた林業事業体の体制強化を図った。また、令和8年度からの循環型森林整備の着手に向け森林所有者や関係機関との調整を実施した。
課題認識	・農業法人の経営に関しては、農業での収益性向上と世代交代が必要であり、引続き将来を見据えた後継者の育成が必要である。それには、後継者となり得る未熟練者であっても効率的な農作業が可能となるような高性能かつ大区画でも効率的に作業ができる大型の農業機械の導入が有効であるが、近年の物価高騰もあり、導入には多額のコストを要するため、ためらう事業者も多い。しかしながら、このような農業法人は新規就農者の受け皿となり得るものであり、のちの雇用就農や収納機会の増加につながるものであるため、農業法人の持続的かつ効率的な運営を支援していく必要がある。 ・農業所得向上のために、安心安全な農産物など付加価値の高い農産物の栽培や地元農産物を使った加工品開発及び新規販路の開拓など、自ら稼ぐ意欲のある農業者に対して支援するとともにそのような農業者を増やす必要がある。 - また、引続き令和7年9月に大阪市に開設した本市アンテナショップの活用により、市外へ向けたPR強化に努めていく。 ・「福知山市循環型森林ビジョン」の実現のためには、引き続き、林業事業体の体制強化が必要である。また、森林整備の対象箇所の集約化のためには、森林所有者から円滑に同意を取得していくことが重要であり、所有者の心理的・経済的負担を把握し、軽減する必要がある。

施策	8-3-2 有害鳥獣対策の推進									
施策主担当部	産業部									
施策の 成果指標	指標名	有害鳥獣被害額								
	策定時 (R4)	26,034	目標値 (R8)	19,137	R7 実績	27,890	単位	千円	達成率	69%
評価	農作物被害の報告があった農区等への聞き取りを行った結果、有害鳥獣侵入防止柵自体が設置できていない、柵はあるが適切に設置できていないといった、対策が十分に取れていない場所があることに起因しているため、引き続き適切な設置や維持管理について啓発していく必要がある。ただし、有害鳥獣の出没状況に左右されるとともに、時間を要する。									
取組内容	・農作物被害に対する相談や侵入防止柵の配布時等において、侵入防止柵の適切な設置及び維持管理について通年で適時啓発を行った。 ・随時出前講座の受講を呼びかけ、農作物被害調査に対する回答でも受講したいという地区があるため、今後出前講座の開催を進めていく。なお、天座地区と市寺地区においては、定期的に地域主体の獣害対策ワークショップを実施している。									
課題認識	・令和6年度に比べ農作物被害額はおよそ半減しているものの、依然高い水準で発生しているため、引き続き、有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置等を進めていく必要がある。 ・有害鳥獣対策を進めるには、市や駆除隊員だけの取組では不十分であり、農林業者を含めた地域住民自体の取組も必要となる。地域主体の獣害対策を進めるため、引き続き出前講座やワークショップ等を実施していく必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策9）

基本政策	9	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち
公共施設の長寿命化や機能集約に取り組み、産業・生活基盤を整えるとともに、防災・減災対策として、居住地の浸水対策、治山・治水対策を進めます。		

政策目標	9-1 公共施設の最適化
概要	公共施設の適切な維持、管理、更新に取り組むとともに、民間事業者などによる公共施設の利活用の促進を図り、持続可能で発展性のあるまちづくりに向けて、公共施設マネジメントを推進します。

施策	9-1-1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置									
施策主担当部	総務部									
施策の 成果指標	指標名	公共施設の削減延床面積（累計）								
	策定時 (R4)	24, 672	目標値 (R8)	105, 600	R7 実績	44, 189	単位	m ²	達成率	42%
評価	公共施設の延床面積の削減は、不要となった施設の除却、売却、譲渡、貸付を全庁的に取り組んでいるところである。しかしながら、立地や建物の規模や構造、老朽化の問題などにより、残存の削減対象となる施設の購入希望者を見つけることが困難になってきていること、また、除却についても、解体費が年々高騰しており、配分された予算では実施できないことや土地の境界確定等に時間を有することなどにより、成果指標に掲げている目標との乖離が生じている状況である。									
施策の 成果指標	指標名	長寿命化事業実施件数（累計）								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	30	R7 実績	57	単位	施設	達成率	190%
評価	指標の根拠となる個別施設計画（長寿命化計画）、学校長寿命化計画については、いずれも令和3年度からの取組であったが、令和7年度実績において190%の達成となり、各計画に基づき着実に長寿命化対策を実施したことで、財政負担を軽減しつつ、安全性・機能性を確保できた。									
取組内容	・令和6年度に策定した第2期福知山市公共施設マネジメント前期実施計画に定めた各施設の再配置方針及び個別施設計画に基づき、福知山市における施設配置の最適化のため引き続き取組を進める。 ・これまで公共施設の再配置の取組を進めてきたところであるが、残存する再配置の対象となる施設については、更なるニーズの掘り起こし、市の実績や全国での取組などの事例などを参考とし、新たな利用候補者の掘り起こしやマッチングをさらに進めていく。									
課題認識	・財政状況が厳しい状況下において、施設マネジメントの進捗を図るため、今後公共施設の選択と集中をより一層進める必要があり、その判断材料となるコスト情報や稼働状況などを施設カルテとして整理し、市民のみなさんが内容を把握できるようにする必要がある。 ・集会施設の譲渡については、取組開始から10年を経過する中で、施設譲渡の状況により地域格差がでてきているため、地域格差の解消について検討する。また、集会施設の譲渡については、地域の理解を得ながら進める必要があるため、引き続き計画的に丁寧な地元協議を実施していく必要がある。									

施策	9-1-2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用									
施策主担当部	総務部									
施策の 成果指標	指標名	民間と連携した廃校など大規模遊休資産の利活用件数（累計）								
	策定時 (R4)	5	目標値 (R8)	14	R7 実績	10	単位	件	達成率	71%
評価	廃校については、14校のうち10校の活用が実現している。加えて、令和7年度に旧美鈴小学校活用事業の優先交渉権者が決定し、令和8年度から活用が開始される予定である。令和8年度にも引き続き残りの廃校活用に向けて取組を進めていく。									
施策の 成果指標	指標名	施設、サービスの集約化・複合化の実施件数（累計）								
	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	3	R7 実績	5	単位	件	達成率	167%
評価	令和7年度までに目標を上回る5件について集約化・複合化を進めることができた。現在は、丘集約化・複合化施設の令和9年度使用開始に向けて取組を進めている。									
取組内容	・金融機関との連携により、「未利用公有財産活用ビジネスプランコンテスト」を実施した。廃校活用事業者の募集やサウンディング調査の実施の際には、金融機関を通じて事業者に周知を行った。 ・イベント等の事業周知にあたっては、パブリックリレーションズによりメディアによる情報発信を実施したほか、福知山市商工会やドッコイセ b i z ! など金融機関が直接接点のない支援機関にも情報提供を行い、周知に協力いただいた。 ・未利用財産については施設所管課に照会を行い、新たな財産の把握を行った。また、インターネット上の不動産等総合情報サイトを利用して、売却促進を図った。									
課題認識	・金融機関との連携により、施設の特性に合わせた方法で未利用公有財産の活用を実現する必要がある。 ・売却や貸付以外に無償譲渡のスキームを確立させ、利活用の選択肢を増やすことで事業者等による活用を進めていく必要がある。 ・販売市有地で売却が進まない物件については、民間不動産業者との市有地販売媒介制度により石原土地区画整理事業保留地の売却はできたものの、広告等の工夫による宣伝効果の向上や不動産業者等の意見を取り入れるなど、市場のニーズに合った戦略を検討する必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策9）

基本政策	9	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち
公共施設の長寿命化や機能集約に取り組み、産業・生活基盤を整えるとともに、防災・減災対策として、居住地の浸水対策、治山・治水対策を進めます。		

政策目標	9-2 産業基盤の整備
概要	道路、橋りょうの維持管理、また国道や主要地方道の改良・整備促進や上下水道施設の老朽化への対応などを進め、産業基盤の整備促進を図ります。

施策	9-2-1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									
施策主担当部	建設交通部									
施策の	指標名	道路舗装補修計画の延長								
成果指標	策定時 (R4)	1,584	目標値 (R5)	1,619.5	R7 実績	610	単位	m	達成率	38%
評価	福知山市舗装長寿命化修繕計画を策定し、自治会要望や緊急性の高い箇所の事業実施を優先しながら計画的な舗装修繕に努めているが、道路側溝の改良を伴う事業等により道路網を構築する中で、事業費が高額となる対象路線が多く、舗装修繕の進捗が図れていない状況である。									
施策の	指標名	橋りょう点検実施数（2巡目/3巡目）								
成果指標	策定時 (R4)	44/0	目標値 (R8)	100/60	R7 実績	100/47	単位	%	達成率	100%/78%
評価	道路法に基づく5年に1回の点検により目標は達成済みである。 点検により、構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態である「判定Ⅲ：早期措置段階」に判定された場合は、5年以内に修繕を行い長寿命化を図っている。									
取組内容	・橋りょう長寿命化対策事業・・直営点検実施のための技能取得を行い、集約化できる橋りょうを選定した。 ・街路事業（篠尾線 篠尾工区）・・地元要望に対応する詳細設計を行い、地権者と協議を進め土地売買契約を締結した。 ・街路事業（福知山綾部線）・・事業用地取得のための用地調査を行い、土地売買契約を締結した。また、筆界特定の協議を地権者と行った。 ・国府事業・・工事進捗が図れていない事業について事業推進に向けた要望活動を実施した。									
課題認識	・必要性・緊急性・経済効果を考慮した道路改良を実施し、計画的な予防修繕を推進する。 ・公共事業の効率化とコスト削減を推進する。 ・道路環境維持業務の効率化を図る。 ・都市の強靱化と連携した道路ネットワークの構築を図る都市計画道路整備を推進する。 ・国・府と連携し基幹道路の改良・整備の促進を図る。									

施策	9-2-2 計画的な上下水道施設の整備									
施策主担当部	上下水道部									
施策の	指標名	水道管路の耐震化率								
成果指標	策定時 (R4)	22	目標値 (R8)	25.3	R7 実績	24	単位	%	達成率	95%
評価	・水道管路の中でも基幹管路（口径の大きい配水管）を優先的に耐震化更新していることや物価高騰等の影響から、事業費が想定以上に増大する傾向にある。 ・今後想定される大規模地震等に備え、避難所等重要施設の機能維持のため、今後も継続して耐震化率の向上に取り組む必要がある。									
施策の	指標名	総合的な地震対策計画に位置づけた下水道施設の耐震化率								
成果指標	策定時 (R4)	－	目標値 (R8)	37.5	R7 実績	28.1	単位	%	達成率	75%
評価	・令和7年9月の「下水道施設の耐震指針と解説」の改定に伴い、新基準に基づく耐震診断の見直しが必要となったことや、物価高騰等の影響から、事業費が増大する傾向にある。 ・急所施設である下水処理場などの重要インフラの耐震化は、今後も継続して取り組む必要がある。									
取組内容	・水道管路の中でも重要な役割を担う基幹管路の耐震化更新を優先的に取り組んだ。 ・下水道施設について、重要な施設から優先的に耐震化を実施した。									
課題認識	・増加傾向にある老朽化施設の耐震化更新を推進し、災害に強い水道施設を構築する。 ・稼働中の下水道施設の耐震化を着実に進めるため、進捗管理を徹底し、計画的に事業を推進していく必要がある。 ・将来にわたりインフラを守る上での課題として、官民ともに更なる技術者不足が深刻化することが想定されることから、官民連携を推進するとともに近隣市町との広域連携を検討する必要がある。									

まちづくり構想 福知山 成果検証シート（基本政策9）

基本政策	9	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち
公共施設の長寿命化や機能集約に取り組み、産業・生活基盤を整えるとともに、防災・減災対策として、居住地の浸水対策、治山・治水対策を進めます。		

政策目標	9-3 生活基盤の確立
概要	公園や公営住宅などの生活基盤について、適切な維持、改修を行うことで、市民生活に必要なサービスを継続して提供します。また水害などの災害に備えた強靱な基盤整備を推進することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりをめざします。

施策	9-3-1 豊かな生活空間の整備									
施策主担当部	建設交通部									
施策の 成果指標	指標名	三段池公園利用者数								
	策定時 (R1)	533,994	目標値 (R8)	550,000	R7 実績	462,190	単位	人	達成率	84%
評価	市民生活の基盤となる施設を適切に管理・運営し、市民満足度の向上に努めた結果、本市を代表する総合公園である三段池公園の利用者数は、令和7年度に462,190人まで増加した。これにより、同公園は『市民が集い、豊かな生活を実感できる場』として大きく活性化している。									
取組内容	・三段池公園では、都市緑化植物園の温室暖房用ボイラーの更新を実施し、動物園では、駐車場設計業務を実施した。また、街区公園では、2公園の遊具の更新と公園施設の更新を実施した。 ・つつじが丘・向野団地建替事業では、第2期棟の入居予定者に対し、引越しが円滑に進捗するように、説明会や見学会を実施することができた。 ・斎場では、第3期火葬炉設備大改修の実施と斎場施設並びに施設周辺の改修を実施した。 ・空家対策事業では、空き家所有者からの売却・賃貸・解体等の相談に対して具体的に事業者を紹介できるように宅地建物取引業者と連携協定を締結した。									
課題認識	・老朽化した公共施設の長寿命化および適正な更新は、単なる施設維持を超えた「市民の豊かな暮らしの確保」に直結する課題である。今後も、これら市民生活の基盤となる施設を適切に管理・運営することで、市民満足度を高めるとともに、三段池公園利用者のさらなる増加など、地域全体の活力維持・向上に努めていく必要がある。									

施策	9-3-2 居住地の浸水対策、治山・治水対策									
施策主担当部	建設交通部									
施策の 成果指標	指標名	市管理河川における浚渫を実施した河川数（計画期間における累計）								
	策定時(R4)	3(単年度)	目標値(R8)	15	R7実績	30	単位	河川	達成率	200%
評価	令和２年度に創設された「緊急浚渫推進事業債（充当率９０％、交付税措置７０％）」を活用し、当初計画していた河川の浚渫をすべて完了した。加えて、地域住民等から要望のあった箇所についても調査を行い、土砂堆積が著しい河川については順次浚渫を実施した。これらの取組の結果、事業の達成度は当初の目標を上回る成果となった。 なお、令和２年度から令和６年度までの時限措置であった同事業債については、５年間の延長が決定し、令和１１年度まで活用可能となった。今後も、本事業債を継続的に活用し、市管理河川の浚渫を推進することで、適正な河川断面を確保し、河川氾濫の未然防止に万全を期していく。									
施策の 成果指標	指標名	土砂流出防備保安林及び土砂崩壊防備保安林面積（累計）								
	策定時(R4)	2,710	目標値(R8)	2,910	R6実績	2,857	単位	h a	達成率	98%
評価	土砂流出防備保安林及び土砂崩壊防備保安林の指定については、主に治山事業を実施するにあたり、京都府が指定を行っている。 今後とも治山事業の事業化に向けて、地元や京都府と連携を図っていく。									
取組内容	・治水対策（由良川右岸の内水被害軽減対策） 令和６年度に実施した由良川沿川における内水調査・解析の結果、右岸の４地区において住家の床上浸水被害が発生する恐れがあることが判明した。これを受け、平成２９年台風第２１号相当の降雨を想定した内水被害軽減対策事業の実施にむけて、関係機関との調整や国への要望活動を行っているが、有効な財源確保の目途が立っておらず、事業実施の決定には至っていない。 ・居住地の浸水対策（下六人部地区浸水被害軽減対策） 下六人部地区の浸水被害軽減対策については、関係課と緊密に連携し、引き続き詳細設計および対策工事を推進した。 ・治山 京都府の治山事業として、河守地区、蓼原地区及び天座地区の整備が完了した。また、京都府からの委託を受け公庄地区の治山工事に着手した。									
課題認識	・全体 激甚化する気候変動への追従 ハード対策での対応の限界 ・治水対策（由良川右岸における内水被害軽減対策の具体化） 調査・解析により床上浸水のリスクが明らかとなった４地区において、台風第２１号相当の降雨に対応可能な治水対策が必要である。しかし、現時点では有効な財源確保の目途が立っておらず、対策内容の確定が課題となっている。 ・居住地の浸水対策（下六人部地区浸水被害軽減対策の着実な推進） 当地区の対策については、詳細設計および対策工事を進めているところであるが、昨今の資材高騰や工事条件の複雑化等により、工期の短縮や工費の抑制が課題となっている。今後も関係課と密に連携し、円滑かつ着実な事業遂行が求められる。 ・治山 近年頻発する大規模災害を受け、京都府との連携による予防治山事業を含めた府営治山事業の広域な展開と、京都府からの委託による災害に強い森づくり事業を通じた被災箇所の早期復旧・治山対策を強化していく必要がある。									

II 市民が取り組むまちづくり（市民懇談会から福知山市の未来への２１の提案）について

1 自治基本条例推進委員会での検討

「まちづくり構想 福知山」では、「市が取り組むまちづくり」とあわせて、市民一人ひとりが主体的に関わる「市民が取り組むまちづくり」を掲げています。その具体的な方向性として、構想策定時の市民懇談会において「福知山市の未来への２１の提案」が示されました。

自治基本条例推進委員会では、この２１の提案について、市民の視点から具体化に向けた検討が行われました。

2 令和４年度の主な取組内容

委員が２つのグループに分かれ（Ａグループ１０人、Ｂグループ１１人）、それぞれのグループごとに３～４のテーマについて検討が行われました。

提案Ｎｏ.	提案内容	具体化に向けた検討内容
提案②	学校だけではない学びの場をつくり、「生きる力」と「困難に対するしなやかさ」を育もう	元教師のスキルやノウハウを活かしたフリースクールや学校と家庭をつなぐ中間支援が必要。
提案③	「子育ての話」を気軽にでき、先入観や「あるべき論」にとらわれず、一人ひとりの個性を生かした子育てができる環境をつくろう	不登校等に悩む保護者が行政の窓口いきなり相談に行くのは勇気があることなので、気軽に話することができる場があれば救いになる。
提案⑧	子育てを地域全体でサポートすることで働く人が住みやすいまちをつくろう	学校以外の学びを主体的に取り組む力を求められているので、そういう学びの場を地域に求める。
提案⑫	福知山市の魅力、強みを生かして、儲かる観光業、農林畜産業をめざして盛り上げよう	市民出資による資金で農作物を育てる。 観光地の交通手段確保のため、観光地同士をつなぐバスを運行する。
提案⑬	福知山市の歴史、自然、文化などの魅力を日本中、そして世界にむけてアピールしていこう	行政だけではなく、さまざまな立場の人がＳＮＳ等で情報発信し、福知山市の魅力をＰＲする。
提案⑭	担い手が少なくなってきた時代に対応し、自治会などの活動を見直し、開かれた運営を行っていこう	自治会の中で自治会員が自発的な活動を応援する。 わがまち自慢や取組事例を発表する機会を作り、情報交換を進める。 世帯から代表してではなく実行委員会形成にし、できる人ができることをやる。
提案⑰	一人ひとりが楽しみながら、様々な場で力を発揮することができる環境をつくろう	地域の繋がりをもつために、地域行事に参加してもらう機会をいかに増やすかを考える。

3 令和5年度の主な取組内容

(1) まちづくり講演会

「市民懇談会からの21の提案」の内容及び自治基本条例推進委員による提案の実現に向けた検討内容を広く市民に周知するとともに、市内及び市外において地域活動を主体的に実践している実践者の話を聴き、まちづくり活動への参加のきっかけを創出するために実施されました。8月26日開催。参加者数約50名。

(2) グループワーク形式による提案の具現化に向けた検討

3～4名の少人数グループ編成とし、意見出しのみに終わらず、具体的な実施の姿まで描くまで十分議論を行うこととされました。十分な議論に時間を要するグループは自主的に集まりグループワークを数回行われました。

なお、各グループに関係する分野の市職員も参加し、各分野の現状把握を共有するとともに、一市民として具体的な実施に向けた議論を一緒に行いました。

提案No.	提案内容	具体化に向けた検討内容
提案⑦	福知山市の自然やコミュニティの中でしか体験できない思い出をたくさん作ることで「心の豊かさ」を育むとともに世界に向けて「発信したくなる気持ち」を育てよう	コミュニケーションツール「Slack」において、地域の人が知らないコアな情報を発信するスペース「ふくしる」を開設。このスペースを活用して市民自らが情報発信し、市民同士がつながる仕組みをつくる。
提案⑫	福知山市の魅力、強みを生かして、儲かる観光業、農林畜産業をめざして盛り上げよう	福知山市在住外国籍の方への聞き取りや市民からの募集により市民が訪日外国人客に向けた体験型周遊プランを作成する。
提案⑭	担い手が少なくなってきた時代に対応し、自治会などの活動を見直し、開かれた運営を行っていこう	複数自治会で連携する取組の検討を行う。気軽に参加でき、話ができる機会を作るなど楽しみを共有する場を作る。先進的な取組を行う自治会を紹介する冊子を作成し配布する。など
提案⑮	「やらなければならない」地域活動から「やりたい人がやりたいことをやる」地域活動へ変えていこう	
提案⑳	一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな相談、支援をできる体制を、地域包括支援センターを中心につくろう	地域包括支援センターの認知度を高めるために、チラシを作成するなどの広報を行うとともに、日頃から地域の人同士のつながりを深める取組を行う。
提案㉑	独居高齢者、老々介護、介護離職など、様々な介護の事情や社会生活環境の変化をふまえ、担い手の多様化と地域での支え合いの仕組みをつくろう	地域を超えた集まり、つながりの場の創出やリーダーや役を作らない新しい集まりの場の運営の創出を図り住民全体で支え合う地域をめざす。

4 令和6年度の主な取組内容

(1) まちづくり講演会

まちづくり活動への参加のきっかけを創出するため、自治基本条例推進委員による「市民懇談会からの21の提案」の具体化に向けた検討内容や「市民参画を促すための自治基本条例の周知」について議論を行った内容の報告等を行うため、講演会を実施されました。3月25日開催。参加者約30名。

(2) グループワーク形式による提案の具体化に向けた検討

2つのグループ（Aグループ7名、Bグループ4名）でグループごとに3テーマについて個人、地域等、それぞれが行うこと、実現できる取組内容について議論が行われました。

（Cグループの5名は市民参画を促すための自治基本条例の周知について議論が行われました。）

提案N o.	提案内容	具体化に向けた検討内容
提案④	障害のある人や様々な悩みを抱え孤立しがちな子どもや家族に市民どうしが互いに関心を持ち、手を差し伸べ、誰も孤立させない環境をつくろう	・地域やNPOが主体となったつながりの場の創出 ・企業における就労支援の強化 ・悩んでいる人に身近な人々が気づきやすい環境づくり ・支援団体同士のネットワーク形成 ・クラウドファンディングや企業、行政からの補助金の活用 ・自治会内での要支援者への支援体制整備 ・防災活動を通じた地域の見守り体制の強化
提案⑤	学び続けたい大人たちが、互いに学び合い、教え合う環境をつくり、地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくろう	・地域のサロンなどの既存の場に積極的に参加する意識を持つ ・実施側はより目にとまりやすい周知方法の工夫を行う ・自治会などでワークショップを開催し住民同士が意見やアイデアをアウトプットできる場をつくる ・地域と福知山公立大学が連携し共同研究や課題解決の取組を推進 ・オンラインセミナーなどICTを活用して学び合いの機会を増やしより多様な視点やノウハウを取り入れる ・地域活動の成果や取組を発信することで他地域や次世代への広がり促進
提案⑥	動画やデジタルを活用した「ICT教育」を推進し、一人ひとりの状況にあわせたきめ細やかな学びを実現させると同時に、生きる力を集団で学ぶ、成熟した学びをつくっていかう	・地域団体やNPOとも連携した公民館でのスマホ講座やパソコン講座の実施 ・公民館などのWi-Fi整備
提案⑨	多様な働き方、働く目的にこたえる“しごと”と“人”をつなぐ仕組みをつくろう	・地元企業が自社の取組を公開し大学生や市民と意見交換を行う場を創出 ・「オープンファクトリー」を通じた地域産業の魅力発信と若者の地域定着

提案⑩	福知山市に住みたい希望をかなえられる働く場の確保を大学や企業とも連携しながら、実現していこう	・若者が地域と関わる場として「オープンファクトリー」や「情報交換の場」を積極的に創り出す
提案⑪	意欲ある起業家や地域を支える経営者の挑戦と創意工夫を、まちぐるみでサポート、育成していこう	・「オープンファクトリー」などにおける経営者と起業を希望する若者との交流 ・学生や若者が挑戦しやすくなるよう地域の企業やNPO、行政が連携してサポート体制を強化

5 令和7年度の主な取組

(1) まちづくり講演会

「市民懇談会からの21の提案」の内容及び自治基本条例推進委員による提案の実現に向けた検討内容を広く市民に周知するとともに、本委員会の委員長より、まちづくり活動をする上でのヒントとなる話を聴講されました。3月18日開催。参加者約35名。

(2) グループワーク形式による提案の具体化に向けた検討

3つのグループ（Aグループ5名、Bグループ5名、Cグループ6名）でグループごとに4テーマについて、個人、地域等、それぞれが行うこと、実現できる取組内容について議論が行われました。

提案N○	提案内容	具体化に向けた検討内容
提案①	生活実感を入り口に、地域のことを「自分事」として考えるきっかけとなる対話の場をつくろう	・サロンや地域活動の活用、地域の拠点の活用、移動サロン、食事やイベントをきっかけにした交流により、参加しやすいきっかけをつくる。
提案⑫	自動車がなくとも、買い物や通院に支障なく生活ができる工夫、仕組みをつくろう	・地域交通、乗り合い、移動販売、移動サービスにより、地域の実情に合わせた多様な移動手段が必要。
提案⑬	身近な場所に拠点をづくり、様々なサービスを「行く」から「来る」に転換しよう	・地域の中の人が集まれる拠点（公民館、空き施設、店舗、地域交流施設）を活用する。 ・「移動」と「地域（拠点）」を組み合わせることで、買い物、交流、健康づくり等において、地域の暮らしを支えることができる。
提案⑭	医療や介護をできる限り必要とせず、健康で生き生きと長生きする「健康長寿」をめざそう	・地域の交流の場は、健康づくりのきっかけとなる。 ・閉鎖した保育園の活用、公民館の活用、スーパーのイートイン、出張サロンなどの身近な場所を活用する。 ・地域の食文化を活かした交流（野菜や食べ物のおすそ分けなど） ・地域での見守りや健康相談の仕組み（デジタル技術の活用） ・地元企業や地域団体と連携した健康づくりプロジェクト ・地域の様々な資源を活用して、健康づくりの輪を広げていく

6 成果検証

自治基本条例推進委員会では、令和4年度から令和7年度にかけて、「市民懇談会からの21の提案」の具体化に向けた検討が行われてきました。これらの取組を通じて、異なる立場や地域の委員が同じテーブルで議論することで、地域ごとの実情や課題への理解が深まったと考えています。また、市民主体で何ができるかを考える機会となり、人と人とのつながりの重要性や、孤独・孤立、情報の届きにくさ、担い手不足など、21の提案に共通する課題が可視化されたことは成果であったと捉えています。

年度ごとの議論では、地域での対話の場づくり、地域活動の見直し、学び合いの場の創出、地域包括支援センターの認知度向上、地域産業の魅力発信、地域の拠点を活用した交流や健康づくりなど、具体化に向けた多様なアイデアが出されました。

一方で、委員アンケートでは、提案を実現していく上での課題も明らかになりました。特に、担い手や人材の確保、地域ごとの状況の違い、誰が主体となって取り組むのかという役割分担の不明確さ、議論を実行段階へ移すための体制や仕組みの不足が課題として挙げられました。また、委員会での議論が担当課や関係団体にどのようにつながったのかが見えにくいこと、若い世代や子育て世代など多様な主体の参加が十分ではないことも課題として示されています。

自治基本条例推進委員会の取組は、21の提案をもとに、市民が地域課題を自分事として捉え、市民主体のまちづくりについて考える機会となりました。今後は、これまでの議論で得られた成果を踏まえ、地域の実情に応じて、市民が無理のない形で関わるができる小さな実践を積み重ねていくことが必要と考えています。

7 自治基本条例推進委員会「市民懇談会からの21の提案」具体化アンケート 設問別総括

設問1 議論を通じて得られたもの（成果）

（総括）

- ・多くの委員が「課題・現状の共有」を成果として挙げた。異なる立場・地域の委員が同じテーブルで議論することで、地域ごとの実情への相互理解が深まった。
- ・「市民主体で何ができるか」という視点の深まりと、人と人のつながりの重要性の共有が複数の委員から言及された。
- ・孤独・孤立、情報の届きにくさなど、21の提案に共通する構造的課題が可視化された点は高く評価されている。
- ・一方で「課題の共有にとどまり、具体的な案が出なかった」という意見も存在し、成果の評価に温度差がある。

設問2 「具体化」をめざす中で感じた難しさ

（総括）

- ・「担い手・人材の確保」が最多の課題として挙げた。個人では限界があり、後継者も見つからないという構造的問題が共通認識となっている。
- ・旧市内と旧三町（夜久野・大江・三和）の地域格差が大きく、一律の施策では対応できないという声が多数あった。
- ・「誰が主体になるか」の役割分担が曖昧なまま終わる傾向があり、住民側・行政側いずれもボール待ちの状態になりやすいという指摘があった。
- ・グループ議論の成果が担当課・関係団体にどう伝わったか、その後の流れが見えないことへの不満があった。

設問3 アイデアが実現に至らなかった要因と今後の方向性

（要因）

- ・「体制・仕組みの不整備」が最大の要因として挙げられた。アイデアを実行段階へ移す推進組織・コーディネート機能が存在しない。
- ・「できること」への絞り込みが不十分で、「やりたいこと（理想）」先行のまま具体的な実行計画に落とし込めなかった。
- ・市民・関係団体への周知が届かず、発表会も参加者が少なかったため、輪が広がらなかった。

（今後の方向性）

- ・「小さく始める」ことの重要性と、活動を支える中間支援組織（コーディネート・伴走支援機能）の必要性が複数の委員から提案された。
- ・公立大学・地域運営組織との連携、行政担当課による関係団体への「音頭とり」役割が提案された。
- ・各地域（自治会・まちづくり協議会単位）への落とし込み勉強会や、階層別（世代別）の周知ツールの必要性が指摘された。

設問4 全体を振り返って（自由意見）

（総括）

- ・委員会の位置づけや成果の市政への反映が見えにくい。上層部が自治基本条例の理念に基づく推進姿勢をより明確に示す必要があるとの意見があった。
- ・若い世代・子育て世代の参加の必要性が強調された。「高齢委員中心では新たな発想が生まれにくい」という声が複数あった。
- ・「今回の議論をベースに、自治会・企業・学校など各組織が『自分たちに何ができるか』を話し合う場につなげる」という前向きな提案もあった。
- ・「21の提案のアイデア集」として広く周知し、具体的実行は地域の産学民が担うボトムアップ型への転換を提案する委員もいた。